

平成 30 年度

秩父市 特別会計 予算書  
公営企業会計



平成30年度 秩父市 特別会計 予算書目次  
公営企業会計

《特別会計》

○ 国民健康保険特別会計

予 算	1
予算に関する説明書（事業勘定）	9
（診療施設勘定）	75

○ 後期高齢者医療特別会計

予 算	101
予算に関する説明書	107

○ 介護保険特別会計

予 算	121
予算に関する説明書	127

○ 下水道事業特別会計

予 算	185
予算に関する説明書	193

○ 農業集落排水事業特別会計

予 算	225
予算に関する説明書	233

○ 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

予 算	257
予算に関する説明書	265

○ 公設地方卸売市場特別会計

予 算	289
予算に関する説明書	295

○ 駐車場事業特別会計

予 算	307
予算に関する説明書	313

《公営企業会計》

○ 秩父市立病院事業会計

予 算	327
予算に関する説明書	333
予算見積書	360



平成 30 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算



## 平成 30 年度秩父市国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度秩父市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,667,801 千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 115,083 千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入(事業勘定)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,137,558
	1 国民健康保険税	1,137,558
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 県支出金		4,871,788
	1 県負担金・補助金	4,871,787
	2 財政安定化基金支出金	1
4 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
5 繰入金		609,715
	1 他会計繰入金	609,715
6 繰越金		39,808
	1 繰越金	39,808
7 諸収入		8,929
	1 延滞金及び過料	5,001
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	3,927
歳入合計		6,667,801



## 2 歳 出(事業勘定)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		98,451
	1 総務管理費	94,356
	2 徴収費	3,787
	3 運営協議会費	308
2 保険給付費		4,809,962
	1 療養諸費	4,224,471
	2 高額療養費	557,680
	3 移送費	300
	4 出産育児諸費	21,011
	5 葬祭諸費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		1,581,027
	1 医療給付費分	1,049,734
	2 後期高齢者支援金等分	381,287
	3 介護納付金分	150,006
4 共同事業拠出金		3
	1 共同事業拠出金	3
5 保健事業費		92,608
	1 保健事業費	42,898
	2 特定健康診査等事業費	49,710
6 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
7 諸支出金		77,188
	1 償還金及還付加算金	55,600
	2 繰出金	21,588
8 予備費		8,560
	1 予備費	8,560
歳 出	合 計	6,667,801

## 3 歳 入 (診療施設勘定)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 診療収入		47,582
	1 外来収入	47,024
	2 その他の診療収入	558
2 使用料及び手数料		210
	1 手 数 料	210
3 県支出金		8,177
	1 県補助金	8,177
4 繰入金		47,567
	1 他会計繰入金	47,567
5 繰越金		11,504
	1 繰越金	11,504
6 諸収入		43
	1 雑 入	43
歳 入 合 計		115,083

4 歳 出(診療施設勘定)

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		74,405
	1 施設管理費	74,357
	2 研究研修費	48
2 医業費		36,946
	1 医業費	36,946
3 公債費		732
	1 公債費	732
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出	合 計	115,083

余 白

平成 30 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（事業勘定）



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,137,558	1,203,021	65,463
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 県支出金	4,871,788	554,048	4,317,740
4 財産収入	2	3	1
5 繰入金	609,715	737,319	127,604
6 繰越金	39,808	50,001	10,193
7 諸収入	8,929	8,927	2
8 国庫支出金	0	1,844,819	1,844,819
9 療養給付費等交付金	0	300,701	300,701
10 前期高齢者交付金	0	2,158,311	2,158,311
11 共同事業交付金	0	2,065,112	2,065,112
歳入合計	6,667,801	8,922,263	2,254,462

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	98,451	105,097	△6,646
2 保険給付費	4,809,962	5,406,253	△596,291
3 国民健康保険事業費納付金	1,581,027	0	1,581,027
4 共同事業拠出金	3	1,906,307	△1,906,304
5 保健事業費	92,608	89,054	3,554
6 基金積立金	2	1	1
7 諸支出金	77,188	29,351	47,837
8 予備費	8,560	21,860	△13,300
9 後期高齢者支援金等	0	932,942	△932,942
10 前期高齢者納付金等	0	3,434	△3,434
11 老人保健拠出金	0	41	△41
12 介護納付金	0	427,923	△427,923
歳出合計	6,667,801	8,922,263	△2,254,462



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
	1,458		95,685	1,308
	4,761,776		14,100	34,086
	72,417		173,057	1,335,553
				3
	14,550		802	77,256
			2	
	21,587			55,601
				8,560
	4,871,788		283,646	1,512,367

## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,137,558	1,203,021	△65,463
	1	国民健康保険税	1,137,558	1,203,021	△65,463
		1 一般被保険者国民健康保険税	1,125,230	1,171,506	△46,276
		2 退職被保険者等国民健康保険税	12,328	31,515	△19,187
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 手 数 料	1	1	0
3		県支出金	4,871,788	554,048	4,317,740
	1	県負担金・補助金	4,871,787	66,354	4,805,433
		1 保険給付費等交付金	4,871,787	0	4,871,787

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費 分現年課税分	754,737	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越分	46,248	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	238,122	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	11,405	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金 分現年課税分	71,256	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金 分滞納繰越分	3,462	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費 分現年課税分	6,142	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越分	2,090	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1,965	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	506	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金 分現年課税分	1,227	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金 分滞納繰越分	398	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 督促手数料	1	・ 督促手数料
1 普通交付金	4,761,776	・ 普通交付金

(款) 3 県支出金  
(項) 1 県負担金・補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	2	高額医療費共同事業負担金	0	59,079	△59,079
	3	特定健康診査等負担金	0	7,275	△7,275
	2	財政安定化基金支出金	1	0	1
	1	財政安定化基金交付金	1	0	1
	3	県補助金	0	487,694	△487,694
	1	財政調整交付金	0	487,694	△487,694
4		財産収入	2	3	△1
	1	財産運用収入	2	3	△1
	1	利子及び配当金	2	3	△1
5		繰 入 金	609,715	737,319	△127,604
	1	他会計繰入金	609,715	737,318	△127,603
	1	一般会計繰入金	609,715	737,318	△127,603
	2	基金繰入金	0	1	△1
	1	保険給付費支払基金繰入金	0	1	△1
6		繰 越 金	39,808	50,001	△10,193
	1	繰 越 金	39,808	50,001	△10,193
	1	繰 越 金	39,808	50,000	△10,192
	2	療養給付費交付金繰越金	0	1	△1
7		諸 収 入	8,929	8,927	2

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 特別交付金	110,011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険者努力支援分 33,671</li> <li>・ 特別調整交付金分（市町村向） 14,552</li> <li>・ 県繰入金 24,193</li> <li>・ 特定健康診査等負担金 14,550</li> <li>・ システム改修補助金 1,458</li> <li>・ 直営診療施設分 21,587</li> </ul>	
1 財政安定化 基金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金	
1 利子及び配 当金	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産資金貸付基金利子 1</li> <li>・ 高額療養費等支払資金貸付基金利子 1</li> </ul>	
1 保険基盤安 定繰入金（ 保険税軽減 分）	85,621	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
2 保険基盤安 定繰入金（ 保険者支援 分）	65,493	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
3 職員給与費 等繰入金	95,682	・ 職員給与費等繰入金	
4 出産育児一 時金等繰入 金	14,000	・ 出産育児一時金等繰入金	
5 財政安定化 支援事業繰 入金	18,919	・ 財政安定化支援事業繰入金	
6 その他一般 会計繰入金	330,000	・ その他一般会計繰入金	
1 繰 越 金	39,808	・ 前年度繰越金	

(款) 7 諸収入  
(項) 1 延滞金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1	延滞金及び過料	5,001	5,001	0	
	1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	
	2	受託事業収入	1	1	0
		1 特定健康診査等受託料	1	1	0
	3	雑 入	3,927	3,925	2
		1 滞納処分費	1	1	0
		2 弁 償 金	1	1	0
		3 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
		4 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
		5 一般被保険者返納金	20	20	0
6 退職被保険者等返納金		1	1	0	
7 健康診査実費徴収金		800	800	0	
8 療養給付費等負担金		1	0	1	
9 療養給付費等交付金		1	0	1	
10 特定健康診査等負担金		1	0	1	
11 雑 入	100	101	△1		
8	国庫支出金	0	1,844,819	△1,844,819	
	1 国庫負担金	0	1,374,792	△1,374,792	
	1 療養給付費等負担金	0	1,308,438	△1,308,438	
	2 高額医療費共同事業負担金	0	59,079	△59,079	
	3 特定健康診査等負担金	0	7,275	△7,275	
	2	国庫補助金	0	470,027	△470,027
		1 財政調整交付金	0	464,951	△464,951
2 制度関係業務準備事業費補助金	0	5,076	△5,076		
9	療養給付費等交付金	0	300,701	△300,701	
	1 療養給付費等交付金	0	300,701	△300,701	
	1 療養給付費等交付金	0	300,701	△300,701	
10	前期高齢者交付金	0	2,158,311	△2,158,311	
	1 前期高齢者交付金	0	2,158,311	△2,158,311	

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 一般被保険者延滞金		5,000	・ 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金		1	・ 退職被保険者等延滞金
1 特定健康診査等受託料		1	・ 特定健康診査等受託料
1 滞納処分費		1	・ 滞納処分費
1 弁償金		1	・ 弁償金
1 一般被保険者第三者納付金		3,000	・ 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金		1	・ 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金		20	・ 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金		1	・ 退職被保険者等返納金
1 健康診査実費徴収金		800	・ 健康診査実費徴収金
1 療養給付費等負担金		1	・ 療養給付費等負担金
1 療養給付費等交付金		1	・ 療養給付費等交付金
1 特定健康診査等負担金		1	・ 特定健康診査等負担金
1 雑入		100	・ 前期高齢者療養費等負担金

(款) 10 前期高齢者交付金  
(項) 1 前期高齢者交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	前期高齢者交付金	0	2,158,311	△2,158,311
11		共同事業交付金	0	2,065,112	△2,065,112
	1	共同事業交付金	0	2,065,112	△2,065,112
	1	高額医療費共同事業交付金	0	275,355	△275,355
	2	保険財政共同安定化事業交付金	0	1,789,757	△1,789,757

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1	98,451	105,097	△6,646	1,458		95,685
1	94,356	101,029	△6,673	1,458		91,642
1	93,100	99,953	△6,853	1,458		91,642
				(県) システム改修補助金		1,458
				(入) 職員給与費等繰入金		91,641
				(諸) 弁償金		1
2	1,256	1,076	180			
連合会負担金						

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,308			
1,256			
	1 報 酬	6,211	○ 一般職人件費 71,639
	2 給 料	34,814	2 給料 34,814
	3 職員手当等	20,588	一般職給料
	4 共 済 費	16,666	3 職員手当等 20,588
	9 旅 費	105	扶養手当 312
	11 需 用 費	677	住居手当 648
	12 役 務 費	3,946	通勤手当 430
	13 委 託 料	9,699	時間外勤務手当 3,737
	14 使用料及び 賃借料	394	管理職手当 1,140
			期末手当 8,324
			勤勉手当 5,517
			児童手当 480
			4 共済費 16,237
			市町村職員共済組合負担金 11,126
			退職手当負担金 5,049
			地方公務員災害補償費負担金 62
			○ 一般管理費 21,461
			1 報酬 6,211
			非常勤職員報酬
			4 共済費 429
			社会保険料
			9 旅費 105
			普通旅費 89
			費用弁償 16
			11 需用費 677
			消耗品費 464
			印刷製本費 213
			12 役務費 3,946
			通信運搬費
			13 委託料 9,699
			電算処理委託料 8,241
			システム改修業務委託料 1,458
			14 使用料及び賃借料 394
			電算機等使用料
1,256	19 負担金補助 及び交付金	1,256	○ 連合会負担金 1,256
			19 負担金補助及び交付金 1,256
			国保連合会負担金

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		徴 収 費	3,787	3,578	209			3,787
	1	賦課徴収費	3,787	3,578	209			3,787
						(手) 督促手数料		1
						(入) 職員給与費等繰入金		3,785
						(諸) 滞納処分費		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	9 旅 費	9	○ 賦課徴収費 3,787
	12 役 務 費	3,778	9 旅費 9 普通旅費 12 役務費 3,778 通信運搬費 2,411 手数料 1,367

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		運営協議会費	308	241	67			256
	1	運営協議会費	308	241	67	(入) 職員給与費等繰入金		256

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
52			
52			
	1 報 酬	256	○ 運営協議会費 308
	9 旅 費	6	1 報酬 256
	11 需 用 費	16	委員報酬
	19 負担金補助 及び交付金	30	9 旅費 6
			普通旅費
			11 需用費 16
			消耗品費 3
			食糧費 11
			印刷製本費 2
			19 負担金補助及び交付金 30
			県国保協議会負担金

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		趣旨普及費	0	249	△249			
	1	趣旨普及費	0	249	△249			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			保険給付費	4,809,962	5,406,253	△596,291	4,761,776		14,100
	1		療養諸費	4,224,471	4,744,697	△520,226	4,203,796		100
		1	一般被保険者療養給付費	4,074,027	4,426,475	△352,448	4,053,796		100
							(県) 普通交付金	4,053,796	
							(諸) 前期高齢者療養費等負担金	100	
		2	退職被保険者等療養給付費	95,000	260,002	△165,002	95,000		
							(県) 普通交付金		95,000
		3	一般被保険者療養費	41,000	43,000	△2,000	41,000		
							(県) 普通交付金		41,000
		4	退職被保険者等療養費	2,000	2,700	△700	2,000		
							(県) 普通交付金		2,000
		5	審査支払手数料	12,444	12,520	△76	12,000		
							(県) 普通交付金		12,000

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
34,086			
20,575			
20,131			
	19 負担金補助 及び交付金	4,074,027	○ 一般被保険者療養給付費 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費負担金 4,074,027 4,074,027
	19 負担金補助 及び交付金	95,000	○ 退職被保険者等療養給付費 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養給付費負担金 95,000 95,000
	19 負担金補助 及び交付金	41,000	○ 一般被保険者療養費 19 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費負担金 41,000 41,000
	19 負担金補助 及び交付金	2,000	○ 退職被保険者等療養費 19 負担金補助及び交付金 退職被保険者等療養費負担金 2,000 2,000
444			
	13 委 託 料	12,444	○ 審査支払手数料 13 委託料 審査支払事務委託料 レセプト電算処理委託料 レセプトオンライン請求システム委託料 12,444 12,444 12,000 211 233

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	高額療養費	557,680	623,300	△65,620	557,680		
	1 一般被保険者高額療養費	542,000	585,000	△43,000	542,000 (県) 普通交付金		542,000
	2 退職被保険者等高額療養費	15,000	38,000	△23,000	15,000 (県) 普通交付金		15,000
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	200	300	500 (県) 普通交付金		500
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	180	100	80	180 (県) 普通交付金		180

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	19 負担金補助 及び交付金	542,000	○ 一般被保険者高額療養費 542,000 19 負担金補助及び交付金 542,000 一般被保険者高額療養費負担金
	19 負担金補助 及び交付金	15,000	○ 退職被保険者等高額療養費 15,000 19 負担金補助及び交付金 15,000 退職被保険者等高額療養費負担金
	19 負担金補助 及び交付金	500	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 500 19 負担金補助及び交付金 500 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
	19 負担金補助 及び交付金	180	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 180 19 負担金補助及び交付金 180 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	移送費	300	500	△200	300		
1	一般被保険者移送費	200	300	△100	200	(県) 普通交付金	200
2	退職被保険者等移送費	100	200	△100	100	(県) 普通交付金	100

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	19 負担金補助 及び交付金	200	○ 一般被保険者移送費 200 19 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者移送費
	19 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等移送費 100 19 負担金補助及び交付金 100 退職被保険者等移送費

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	出産育児諸費	21,011	30,256	△9,245			14,000
	1 出産育児一時金	21,011	30,256	△9,245	(入) 出産育児一時金等繰入金		14,000
							14,000

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
7,011			
7,011			
	12 役 務 費	11	○ 出産育児一時金 21,011
	19 負担金補助 及び交付金	21,000	12 役務費 11 支払手数料 19 負担金補助及び交付金 21,000 出産育児一時金

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		葬祭諸費	6,500	7,500	△1,000			
	1	葬 祭 費	6,500	7,500	△1,000			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,500			
6,500	19 負担金補助 及び交付金	6,500	○ 葬祭費 6,500 19 負担金補助及び交付金 葬祭費補助金 6,500

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	国民健康保険事業費納付金	1,581,027	0	1,581,027	72,417		173,057
1	医療給付費分	1,049,734	0	1,049,734	72,417		173,057
1	一般被保険者医療給付費分	1,043,758	0	1,043,758	72,417		173,055
					(県) 財政安定化基金交付金		1
					(県) 保険者努力支援分		33,671
					(県) 特別調整交付金分(市町村向)		14,552
					(県) 県繰入金		24,193
					(入) 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)		85,621
					(入) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)		65,493
					(入) 財政安定化支援事業繰入金		18,919
					(諸) 一般被保険者第三者納付金		3,000
					(諸) 一般被保険者返納金		20
					(諸) 療養給付費等負担金		1
					(諸) 療養給付費等交付金		1
2	退職被保険者等医療給付費分	5,976	0	5,976			2
					(諸) 退職被保険者等返納金		1
					(諸) 退職被保険者等第三者納付金		1

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,335,553			
804,260			
798,286			
	19 負担金補助 及び交付金	1,043,758	○ 国保一般被保険者医療給付納付金 1,043,758 19 負担金補助及び交付金 1,043,758 一般被保険者医療給付費納付金
5,974			
	19 負担金補助 及び交付金	5,976	○ 国保退職被保険者等医療給付納付金 5,976 19 負担金補助及び交付金 5,976 退職被保険者等医療給付費納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		後期高齢者 支援金等分	381,287	0	381,287			
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	379,097	0	379,097			
	2	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	2,190	0	2,190			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
381,287			
379,097			
	19 負担金補助 及び交付金	379,097	○ 後期高齢支援金一般被保険者納付金 379,097 19 負担金補助及び交付金 379,097 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金
2,190			
	19 負担金補助 及び交付金	2,190	○ 後期高齢支援金退職等被保険者納付金 2,190 19 負担金補助及び交付金 2,190 退職被保険者当後期高齢者支援金等納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		介護納付金分	150,006	0	150,006			
	1	介護納付金分	150,006	0	150,006			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
150,006			
150,006	19 負担金補助 及び交付金	150,006	○ 介護納付金 150,006 19 負担金補助及び交付金 150,006 介護納付金

(款) 4 共同事業拠出金  
(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
4			共同事業拠出金	3	1,906,307	△1,906,304			
	1		共同事業拠出金	3	1,906,307	△1,906,304			
		1	共同事業拠出金	3	3	0			
		2	高額医療費拠出金	0	236,318	△236,318			
		3	保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,669,986	△1,669,986			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3			
3			
3			
	19 負担金補助 及び交付金	3	○ 共同事業拠出金 3 19 負担金補助及び交付金 3 共同事業拠出金

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5								
	1							
	1							
	2							
	3							
	4							

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
77,256			
42,898			
3,467			
	11 需用費	64	○ 保健事業費 3,467
	12 役務費	3,326	11 需用費 64
	13 委託料	77	消耗品費
			12 役務費 3,326
			通信運搬費
			13 委託料 77
			電算処理委託料
39,431			
	11 需用費	31	○ 疾病予防費 39,431
	19 負担金補助及び交付金	39,400	11 需用費 31
			印刷製本費
			19 負担金補助及び交付金 39,400
			人間ドック検診負担金 38,000
			人間ドック検診費補助金 1,400

(款) 5 保健事業費  
(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		特定健康診査等事業費	49,710	46,819	2,891	14,550		802
	1	特定健康診査等事業費	49,710	46,819	2,891	14,550		802
						(県) 特定健康診査等負担金	14,550	
						(諸) 健康診査実費徴収金	800	
						(諸) 特定健康診査等負担金	1	
						(諸) 特定健康診査等受託料	1	

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
34,358			
34,358			
	1 報 酬	746	○ 特定健康診査等事業費 49,710
	8 報 償 費	28	1 報酬 746
	9 旅 費	24	非常勤職員報酬
	11 需 用 費	537	8 報償費 28
	12 役 務 費	4,033	医師等報償金
	13 委 託 料	44,019	9 旅費 24
	14 使用料及び 賃借料	293	普通旅費
	19 負担金補助 及び交付金	30	11 需用費 537
			消耗品費 402
			印刷製本費 135
			12 役務費 4,033
			通信運搬費 4,030
			手数料 3
			13 委託料 44,019
			電算処理委託料 6,168
			電算機等保守点検委託料 23
			特定健康診査委託料 34,965
			健診データ登録事務委託料 863
			診療情報提供事業委託料 2,000
			14 使用料及び賃借料 293
			電算機等使用料 7
			市民会館使用料 286
			19 負担金補助及び交付金 30
			特定健診等共同広報事業分担金

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6						
	基金積立金	2	1	1		2
1	基金積立金	2	1	1		2
	1 基金積立金	2	1	1		2
					(財) 出産資金貸付基金利子	1
					(財) 高額療養費等支払資金貸付 基金利子	1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	28 繰 出 金	2	○ 出産資金貸付基金費 1 28 繰出金 1 出産資金貸付基金繰出金 ○ 高額療養費等支払資金貸付基金費 1 28 繰出金 1 高額療養費等支払資金貸付基金繰出金

(款) 7 諸支出金  
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
7			諸支出金	77,188	29,351	47,837	21,587		
	1		償還金及還付加算金	55,600	5,601	49,999			
		1	一般被保険者保険税還付金	5,500	5,500	0			
		2	退職被保険者等保険税還付金	100	100	0			
		3	その他償還金	50,000	1	49,999			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
55,601			
55,600			
5,500			
	23 償還金、利子及び割引料	5,500	○ 一般被保険者保険税還付金 5,500 23 償還金、利子及び割引料還付金 5,500
100			
	23 償還金、利子及び割引料	100	○ 退職被保険者等保険税還付金 100 23 償還金、利子及び割引料還付金 100
50,000			
	23 償還金、利子及び割引料	50,000	○ 国県等精算償還金 50,000 23 償還金、利子及び割引料償還金 50,000

(款) 7 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		繰出金	21,588	23,750	△2,162	21,587		
	1	一般会計繰出金	1	1	0			
	2	直営診療施設勘定繰出金	21,587	23,749	△2,162	21,587 (県) 直営診療施設分		21,587

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	28 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金
	28 繰 出 金	21,587	○ 診療施設勘定繰出金 21,587 28 繰出金 21,587 直営診療施設勘定繰出金

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8						
	予備費	8,560	21,860	△13,300		
1	予備費	8,560	21,860	△13,300		
	1 予備費	8,560	21,860	△13,300		

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
8,560			
8,560			
8,560			

(款) 9 後期高齢者支援金等  
 (項) 1 後期高齢者支援金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
9		後期高齢者 支援金等	0	932,942	△932,942			
	1	後期高齢者 支援金等	0	932,942	△932,942			
	1	後期高齢者 支援金	0	932,872	△932,872			
	2	後期高齢者 関係事務費 拠出金	0	63	△63			
	3	病床転換助 成関係事務 費拠出金	0	7	△7			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	

(款) 10 前期高齢者納付金等  
 (項) 1 前期高齢者納付金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
10		0	3,434	△3,434			
	1	0	3,434	△3,434			
	1	0	3,368	△3,368			
	2	0	66	△66			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	

(款) 11 老人保健拠出金  
(項) 1 老人保健拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
11			老人保健拠出金	0	41	△41			
	1		老人保健拠出金	0	41	△41			
		1	老人保健事務費拠出金	0	41	△41			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	

(款) 12 介護納付金  
(項) 1 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
12			介護納付金	0	427,923	△427,923			
	1		介護納付金	0	427,923	△427,923			
		1	介護納付金	0	427,923	△427,923			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	18	7,213				7,213	429	7,642	
	計	18	7,213				7,213	429	7,642	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	18	7,105				7,105	445	7,550	
	計	18	7,105				7,105	445	7,550	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		108				108	△ 16	92	
	計		108				108	△ 16	92	



## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		34,814	20,588	55,402	16,237	71,639	
前年度	9		35,846	21,925	57,771	16,679	74,450	
比較			△ 1,032	△ 1,337	△ 2,369	△ 442	△ 2,811	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	312		8,324	5,517	3,737	1,140	
	前年度	312		8,396	5,454	4,310	1,740	
	比較			△ 72	63	△ 573	△ 600	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	430		648	480			
	前年度	465		648	600			
	比較	△ 35			△ 120			

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,032	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	674	定期昇給	
		その他の増減分	△ 1,706	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 1,337	制度改正に伴う増減分	299	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 1,636	職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	309,221
	平均給与月額(円)	367,973
	平均年齢(歳)	40.8
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,873
	平均給与月額(円)	384,530
	平均年齢(歳)	43.3

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 2	( ) 22.2
	3 級	( ) 1	( ) 11.1
	4 級	( ) 4	( ) 44.5
	5 級	( ) 1	( ) 11.1
	6 級	( ) 1	( ) 11.1
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 11.1
	3 級	( ) 1	( ) 11.1
	4 級	( ) 4	( ) 44.5
	5 級	( ) 1	( ) 11.1
	6 級	( ) 2	( ) 22.2
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 9	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	9
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	9
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

余 白

平成 30 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（診療施設勘定）





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	47,582	49,943	2,361
2 使用料及び手数料	210	210	0
3 県支出金	8,177	9,222	1,045
4 繰入金	47,567	50,139	2,572
5 繰越金	11,504	5,000	6,504
6 諸収入	43	43	0
歳入合計	115,083	114,557	526

## (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	74,405	72,785	1,620
2 医業費	36,946	38,491	△1,545
3 公債費	732	281	451
4 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	115,083	114,557	526



## 2 歳 入

(款) 1 診療収入  
(項) 1 外来収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		診療収入	47,582	49,943	△2,361
	1	外来収入	47,024	49,307	△2,283
		1 国民健康保険診療報酬収入	5,088	6,144	△1,056
		2 社会保険診療報酬収入	4,539	4,584	△45
		3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	30,255	30,852	△597
		4 その他の診療報酬収入	872	956	△84
		5 一部負担金収入	6,270	6,771	△501
	2	その他の診療収入	558	636	△78
		1 諸検査等収入	558	636	△78
2		使用料及び手数料	210	210	0
	1	手 数 料	210	210	0
		1 文 書 料	210	210	0
3		県支出金	8,177	9,222	△1,045
	1	県補助金	8,177	9,222	△1,045
		1 県補助金	8,177	9,222	△1,045
4		繰 入 金	47,567	50,139	△2,572
	1	他会計繰入金	47,567	50,139	△2,572
		1 一般会計繰入金	25,980	26,390	△410
		2 事業勘定繰入金	21,587	23,749	△2,162
5		繰 越 金	11,504	5,000	6,504
	1	繰 越 金	11,504	5,000	6,504
		1 繰 越 金	11,504	5,000	6,504
6		諸 収 入	43	43	0
	1	雑 入	43	43	0
		1 雑 入	43	43	0

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療報酬収入	5,088	・ 国民健康保険診療報酬収入	
1 社会保険診療報酬収入	4,539	・ 社会保険診療報酬収入	
1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	30,255	・ 後期高齢者医療保険診療報酬収入	
1 その他の診療報酬収入	872	・ その他の診療報酬収入	
1 一部負担金収入	6,270	・ 一部負担金収入	
1 手数料	558	・ 手数料	
1 手数料	210	・ 手数料	
1 県補助金	8,177	・ 電源立地地域対策交付金	
1 繰入金	25,980	・ 繰入金	
1 繰入金	21,587	・ 特別調整交付金分	14,552
		・ へき地国保診療施設運営費補助金分	7,035
1 繰越金	11,504	・ 前年度繰越金	
1 雑入	43	・ 医薬品容器代	42
		・ 電話使用料	1

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	74,405	72,785	1,620	8,177		7,035
1	74,357	72,689	1,668	8,177		7,035
1	73,269	71,601	1,668	8,177		7,035
				(県) 電源立地地域対策交付金 8,177 (入) へき地国保診療施設運営費 補助金分 7,035		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
59,193			
59,145			
58,057			
	1 報 酬	7,838	○ 一般職人件費 53,352
	2 給 料	23,595	2 給料 23,595
	3 職員手当等	19,177	一般職給料
	4 共 済 費	11,780	3 職員手当等 19,177
	9 旅 費	18	扶養手当 65
	11 需 用 費	3,084	住居手当 324
	12 役 務 費	774	通勤手当 740
	13 委 託 料	6,145	特殊勤務手当 2,940
	14 使用料及び 賃借料	753	時間外勤務手当 288
	27 公 課 費	105	管理職手当 2,016
			期末手当 5,716
			勤勉手当 3,930
			児童手当 120
			初任給調整手当 3,038
			4 共済費 10,580
			市町村職員共済組合負担金 7,110
			退職手当負担金 3,422
			地方公務員災害補償費負担金 48
			○ 一般管理費 19,917
			1 報酬 7,838
			非常勤職員報酬
			4 共済費 1,200
			社会保険料
			9 旅費 18
			普通旅費
			11 需用費 3,084
			消耗品費 588
			燃料費 522
			印刷製本費 61
			光熱水費 974
			修繕料 939
			12 役務費 774
			通信運搬費 320
			手数料 140
			火災保険料 19
			自動車損害保険料 176
			医師賠償保険料 119
			13 委託料 6,145
			電算機等保守点検委託料 287
			警備委託料 551
			清掃委託料 257

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 団体負担金	1,088	1,088	0			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			消防用設備等点検委託料 43 電気保安業務委託料 92 用務業務委託料 928 浄化槽保守点検委託料 113 浄化槽清掃委託料 94 歯科医師出向委託料 3,646 医療廃棄物処理委託料 91 不用品収集運搬委託料 43 14 使用料及び賃借料 753 電算機等使用料 467 O A 機器使用料 186 放送受信料 22 電話機使用料 13 寝具等使用料 65 27 公課費 105 自動車重量税
1,088			
	19 負担金補助 及び交付金	1,088	○ 団体負担金 1,088 19 負担金補助及び交付金 1,088 医師会等負担金

(款) 1 総務費  
(項) 2 研究研修費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	研究研修費	48	96	△48			
	1	研究研修費	48	96	△48			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
48			
48			
	9 旅 費	18	○ 研究研修費 48
	11 需 用 費	20	9 旅費 18
	19 負担金補助 及び交付金	10	普通旅費
			11 需用費 20
			消耗品費
			19 負担金補助及び交付金 10
			研修会負担金

(款) 2 医業費  
(項) 1 医業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			医業費	36,946	38,491	△1,545			14,552
	1		医業費	36,946	38,491	△1,545			14,552
		1	医療用機械器具費	1,828	2,493	△665			
		2	医療用消耗機材費	698	598	100			
		3	医薬品衛生材料費	32,496	33,360	△864	(入) 特別調整交付金分		14,552 14,552
		4	試験検査費	1,560	1,560	0			
		5	委託費	364	480	△116			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
22,394			
22,394			
1,828			
	11 需用費	100	○ 医療用機械器具費 1,828
	13 委託料	753	11 需用費 100
	14 使用料及び 賃借料	353	修繕料
	18 備品購入費	622	13 委託料 753
			レントゲン機器点検委託料 415
			自動現像機保守点検委託料 338
			14 使用料及び賃借料 353
			医療機器使用料
			18 備品購入費 622
			医療機器購入費
698			
	11 需用費	698	○ 医療用消耗器材費 698
			11 需用費 698
			消耗品費
17,944			
	11 需用費	32,496	○ 医薬品衛生材料費 32,496
			11 需用費 32,496
			医薬材料費
1,560			
	13 委託料	1,560	○ 試験検査費 1,560
			13 委託料 1,560
			検査委託料
364			
	13 委託料	364	○ 委託費 364
			13 委託料 364
			歯科技工委託料

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3						
1	公債費	732	281	451		
	公債費	732	281	451		
1	元 金	711	259	452		
2	利 子	21	22	△1		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
732			
732			
711			
	23 償還金、利 子及び割引 料	711	○ 地方債償還元金 711 23 償還金、利子及び割引料 711 地方債元金
21			
	23 償還金、利 子及び割引 料	21	○ 地方債償還利子 21 23 償還金、利子及び割引料 21 地方債利子

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			
		1	予備費	3,000	3,000	0		

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,000			
3,000			
3,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	5	7,838				7,838	1,200	9,038	
	計	5	7,838				7,838	1,200	9,038	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	5	7,829				7,829	1,188	9,017	
	計	5	7,829				7,829	1,188	9,017	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職		9				9	12	21	
	計		9				9	12	21	

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		23,595	19,177	42,772	10,580	53,352	
前年度	5		22,544	18,571	41,115	10,608	51,723	
比較			1,051	606	1,657	△ 28	1,629	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	65		5,716	3,930	288	2,016	2,940
	前年度	156		5,414	3,512	537	1,860	2,940
	比較	△ 91		302	418	△ 249	156	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
本年度	740		324	3,038	120			
前年度	670		324	3,038	120			
比較	70							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,051	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	312	定期昇給
		その他の増減分	739	職員の変動等に係る増減分
職員手当	606	制度改正に伴う増減分	218	勤勉手当
		その他の増減分	388	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)看護職等
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	373,781	322,700
	平均給与月額(円)	444,799	384,013
	平均年齢(歳)	56.0	46.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,228	309,500
	平均給与月額(円)	417,989	365,210
	平均年齢(歳)	54.5	45.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	147,100			147,100
大 学 卒	179,200	正看護師	197,600	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)看護職等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )		2 級	( )
	3 級	1	50.0	3 級		( )
	4 級	( )	( )		4 級	( )
	5 級	( )	( )	計		( )
	6 級	( )	( )		計	1
	7 級	1	50.0	( )		( )
	8 級	( )	( )	( )	( )	
平成29年1月1日現在	計	( )	( )	計	( )	( )
	計	2	100.0	計	1	100.0
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )		2 級	( )
	3 級	1	50.0	3 級		( )
	4 級	( )	( )		4 級	( )
	5 級	( )	( )	計		( )
	6 級	1	50.0		計	1
7 級	( )	( )	( )	( )		
8 級	( )	( )	( )	( )		
計	( )	( )	計	( )	( )	
計	2	100.0	計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	局長

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)看護職等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	2	1
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	5	2	1
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		医師職
給料総額に対する比率(%)	10.1	40.9
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	20.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 往診手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	10,304	※ 10,047		711	9,336
合 計	10,304	10,047		711	9,336

※単位未満の端数処理により実績値と差異が生じたため、2千円の調整を行った。



平成 30 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算



## 平成 30 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 831,344 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		638,040
	1 後期高齢者医療保険料	638,040
2 繰入金		191,351
	1 他会計繰入金	191,351
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1,853
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	1,850
	3 雑入	1
歳入合計		831,344

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		829,391
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	829,391
2 諸支出金		1,850
	1 償還金及び還付加算金	1,850
3 予 備 費		103
	1 予 備 費	103
歳 出 合 計		831,344

余 白

平成 30 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書





## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	638,040	559,895	78,145
2 繰入金	191,351	174,521	16,830
3 繰越金	100	600	500
4 諸収入	1,853	1,313	540
歳入合計	831,344	736,329	95,015

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	829,391	734,416	94,975
2 諸支出金	1,850	1,310	540
3 予備費	103	603	△500
歳出合計	831,344	736,329	95,015



## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	638,040	559,895	78,145
	1	後期高齢者医療保険料	638,040	559,895	78,145
		1 特別徴収保険料	463,401	388,085	75,316
		2 普通徴収保険料	174,639	171,810	2,829
2		繰入金	191,351	174,521	16,830
	1	他会計繰入金	191,351	174,521	16,830
		1 一般会計繰入金	191,351	174,521	16,830
3		繰越金	100	600	△500
	1	繰越金	100	600	△500
		1 繰越金	100	600	△500
4		諸収入	1,853	1,313	540
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 延滞金	1	1	0
		2 過料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	1,850	1,310	540
		1 保険料還付金	1,750	1,300	450
		2 還付加算金	100	10	90
3		雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	463,401	・ 現年度分
1 現年度分	173,139	・ 現年度分
2 滞納繰越分	1,500	・ 滞納繰越分
1 保険基盤安定繰入金	191,351	・ 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	100	・ 前年度繰越金
1 延滞金	1	・ 延滞金
1 過料	1	・ 過料
1 保険料還付金	1,750	・ 保険料還付金
1 還付加算金	100	・ 還付加算金
1 雑入	1	・ 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	829,391	734,416	94,975			191,351
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	829,391	734,416	94,975			191,351
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	829,391	734,416	94,975	(諸) 保険基盤安定繰入金		191,351 191,351

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
638,040			
638,040			
638,040	19 負担金補助 及び交付金	829,391	○ 県後期高齢者医療広域連合納付金 829,391 19 負担金補助及び交付金 829,391 県後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		諸支出金	1,850	1,310	540			1,850
	1	償還金及び 還付加算金	1,850	1,310	540			1,850
		1 保険料還付 金	1,750	1,300	450	(諸) 保険料還付金		1,750 1,750
		2 還付加算金	100	10	90	(諸) 還付加算金		100 100

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	23 償還金、利 子及び割引 料	1,750	○ 保険料還付金 1,750 23 償還金、利子及び割引料 1,750 保険料還付金
	23 償還金、利 子及び割引 料	100	○ 還付加算金 100 23 償還金、利子及び割引料 100 保険料還付加算金

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3	103	603	△500			
1	103	603	△500			
1	103	603	△500			

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
103			
103			
103			

余 白

平成 30 年度

秩父市介護保険特別会計予算



## 平成 30 年度秩父市介護保険特別会計予算

平成 30 年度秩父市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,429,276 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		1,204,042
	1 介護保険料	1,204,042
2 国庫支出金		1,518,620
	1 国庫負担金	1,028,876
	2 国庫補助金	489,744
3 支払基金交付金		1,657,542
	1 支払基金交付金	1,657,542
4 県支出金		916,917
	1 県負担金	871,593
	2 県補助金	45,324
5 財産収入		204
	1 財産運用収入	204
6 繰入金		1,127,508
	1 一般会計繰入金	977,508
	2 基金繰入金	150,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		4,442
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4,441
歳入合計		6,429,276



## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		191,428
	1 総務管理費	126,603
	2 徴収費	3,976
	3 介護認定審査調査費	60,342
	4 趣旨普及費	507
2 保険給付費		5,847,600
	1 介護サービス等諸費	5,274,000
	2 予防サービス等諸費	154,400
	3 高額介護サービス等諸費	109,000
	4 高額医療合算介護サービス等諸費	14,000
	5 特定入所者介護サービス等諸費	292,200
	6 その他諸費	4,000
3 地域支援事業費		342,089
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	281,008
	2 一般介護予防事業費	9,437
	3 包括的支援事業・任意事業費	50,644
	4 その他諸費	1,000
4 基金積立金		204
	1 基金積立金	204
5 諸支出金		1,503
	1 償還金及還付加算金	1,502
	2 繰出金	1
6 予備費		46,452
	1 予備費	46,452
歳 出 合 計		6,429,276

余 白

平成 30 年度

秩父市介護保険特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,204,042	1,195,448	8,594
2 国庫支出金	1,518,620	1,453,975	64,645
3 支払基金交付金	1,657,542	1,640,307	17,235
4 県支出金	916,917	869,671	47,246
5 財産収入	204	231	27
6 繰入金	1,127,508	971,336	156,172
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	4,442	2,293	2,149
歳入合計	6,429,276	6,133,262	296,014





## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,204,042	1,195,448	8,594
	1	介護保険料	1,204,042	1,195,448	8,594
		1 第1号被保険者保険料	1,204,042	1,195,448	8,594
2		国庫支出金	1,518,620	1,453,975	64,645
	1	国庫負担金	1,028,876	988,984	39,892
		1 介護給付費負担金	1,028,876	988,984	39,892
	2	国庫補助金	489,744	464,991	24,753
		1 調整交付金	397,636	380,113	17,523
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	72,861	67,085	5,776
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,789	16,794	995
		4 介護保険事業費補助金	1,458	999	459
3		支払基金交付金	1,657,542	1,640,307	17,235
	1	支払基金交付金	1,657,542	1,640,307	17,235
		1 介護給付費交付金	1,578,852	1,565,172	13,680
		2 地域支援事業支援交付金	78,690	75,135	3,555
4		県支出金	916,917	869,671	47,246
	1	県負担金	871,593	827,732	43,861
		1 介護給付費負担金	871,593	827,732	43,861
	2	県補助金	45,324	41,939	3,385

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度特別徴収分	1,117,309	・ 現年度特別徴収分
2 現年度普通徴収分	84,394	・ 現年度普通徴収分
3 滞納繰越分	2,339	・ 滞納繰越分
1 介護給付費負担金	1,028,876	・ 介護給付費負担金
1 普通調整交付金	397,636	・ 普通調整交付金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	72,861	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,789	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険事業費補助金	1,458	・ 介護保険事業費補助金
1 介護給付費交付金	1,578,852	・ 介護給付費交付金
1 地域支援事業支援交付金	78,690	・ 地域支援事業支援交付金
1 介護給付費負担金	871,593	・ 介護給付費負担金

(款) 4 県支出金  
(項) 2 県補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,430	33,542	2,888
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,894	8,397	497
5	財産収入	204	231	△27
	1 財産運用収入	204	231	△27
	1 利子及び配当金	204	231	△27
6	繰 入 金	1,127,508	971,336	156,172
	1 一般会計繰入金	977,508	921,336	56,172
	1 介護給付費繰入金	730,950	698,737	32,213
	2 事務費繰入金	189,966	168,996	20,970
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,430	33,542	2,888
	4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,894	8,397	497
	5 介護保険料軽減負担金繰入金	11,268	11,664	△396
	2 基金繰入金	150,000	50,000	100,000
	1 給付準備基金繰入金	150,000	50,000	100,000
7	繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
	1 繰 越 金	1	1	0
8	諸 収 入	4,442	2,293	2,149

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,430	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,894	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 利子及び配当金	204	・ 給付準備基金利子
1 介護給付費繰入金	730,950	・ 介護給付費繰入金
1 事務費繰入金	189,966	・ 事務費繰入金
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,430	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,894	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険料軽減負担金繰入金	11,268	・ 介護保険料軽減負担金繰入金
1 給付準備基金繰入金	150,000	・ 給付準備基金繰入金
1 繰越金	1	・ 前年度繰越金

(款) 8 諸 収 入  
(項) 1 延滞金、加算金及び過料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
2	雑 入	4,441	2,292	2,149
1	第三者納付金	1	1	0
2	返 納 金	1	1	0
3	雑 入	4,439	2,290	2,149

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	1	・ 第1号被保険者延滞金	
1 第三者納付金	1	・ 第三者納付金	
1 返納金	1	・ 返納金	
1 雑入	4,439	・ ちちぶ在宅医療連携拠点事業負担金 ・ オレンジカフェ参加費 ・ 認知症初期集中支援事業負担金 ・ 雑入	3,678 12 748 1

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	191,428	169,999	21,429	1,458		189,970
1	126,603	105,350	21,253	1,458		125,145
1	126,603	105,350	21,253	1,458		125,145
				(国) 介護保険事業費補助金		1,458
				(入) 事務費繰入金		125,145

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	437	○ 一般職人件費 118,642
	2 給 料	60,836	2 給料 60,836
	3 職員手当等	31,360	一般職給料
	4 共 済 費	26,686	3 職員手当等 31,360
	7 賃 金	1,681	扶養手当 558
	9 旅 費	59	住居手当 324
	11 需 用 費	467	通勤手当 967
	12 役 務 費	1,220	時間外勤務手当 3,276
	13 委 託 料	3,229	管理職手当 1,560
	14 使用料及び 賃借料	628	期末手当 14,082
			勤勉手当 9,693
			児童手当 900
			4 共済費 26,446
			市町村職員共済組合負担金 17,522
			退職手当負担金 8,822
			地方公務員災害補償費負担金 102
			○ 一般管理費 7,961
			1 報酬 437
			委員報酬
			4 共済費 240
			社会保険料
			7 賃金 1,681
			臨時職員賃金
			9 旅費 59
			普通旅費
			11 需用費 467
			消耗品費 326
			燃料費 79
			印刷製本費 42
			修繕料 20
			12 役務費 1,220
			通信運搬費 1,047
			第三者行為損害賠償求償事務手数料 157
			自動車損害保険料 16
			13 委託料 3,229
			電算処理委託料
			14 使用料及び賃借料 628
			電算機等使用料

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		徴 収 費	3,976	3,553	423			3,976
	1	賦課徴収滞 納処分費	3,976	3,553	423			3,976
						(入) 事務費繰入金		3,972
						(諸) 第1号被保険者延滞金		1
						(諸) 第三者納付金		1
						(諸) 返納金		1
						(諸) 雑入		1

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	9 旅 費	7	○ 賦課徴収事業 3,976
	11 需 用 費	492	9 旅費 7
	12 役 務 費	2,717	普通旅費
	13 委 託 料	760	11 需用費 492
			消耗品費 49
			印刷製本費 443
			12 役務費 2,717
			通信運搬費 2,539
			手数料 165
			傷害保険料 13
			13 委託料 760
			徴収委託料

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査調査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		介護認定審査調査費	60,342	60,692	△350			60,342
	1	介護認定審査調査費	60,342	60,692	△350	(入) 事務費繰入金		60,342 60,342

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区分	金額	
	1 報酬	7,669	○ 介護認定審査調査事業 60,342
	4 共済費	516	1 報酬 7,669
	9 旅費	69	非常勤職員報酬
	11 需用費	1,271	4 共済費 516
	12 役務費	17,772	社会保険料
	13 委託料	5,378	9 旅費 69
	18 備品購入費	300	普通旅費 42
	19 負担金補助及び交付金	27,336	費用弁償 27
	27 公課費	31	11 需用費 1,271
			消耗品費 375
			燃料費 198
			印刷製本費 375
			修繕料 323
			12 役務費 17,772
			通信運搬費 1,502
			手数料 16,031
			自動車損害保険料 149
			傷害保険料 90
			13 委託料 5,378
			認定調査委託料
			18 備品購入費 300
			機械器具費
			19 負担金補助及び交付金 27,336
			秩父広域市町村圏組合負担金（介護認定審査会費）
			27 公課費 31
			自動車重量税

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		趣旨普及費	507	404	103			507
	1	趣旨普及費	507	404	103	(入) 事務費繰入金		507

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 需 用 費	507	○ 趣旨普及事業 507 11 需用費 507 消耗品費 345 印刷製本費 162

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			保険給付費	5,847,600	5,589,900	257,700	2,298,105		2,321,070
	1		介護サービス等諸費	5,274,000	5,063,000	211,000	2,072,679		2,093,392
		1	介護サービス等諸費	5,274,000	5,063,000	211,000	2,072,679		2,093,392
							(国) 介護給付費負担金		929,370
							(国) 普通調整交付金		358,631
							(県) 介護給付費負担金		784,678
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		10,162
							(入) 介護給付費繰入金		659,250
							(支) 介護給付費交付金		1,423,980

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,228,425			
1,107,929			
1,107,929	19 負担金補助 及び交付金	5,274,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅介護サービス給付事業 1,700,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 1,700,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型介護サービス給付事業 1,060,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 1,060,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 施設介護サービス給付費 2,270,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 2,270,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護福祉用具購入事業 6,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 6,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護住宅改修事業 14,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 14,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護住宅改修費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護サービス計画給付事業 224,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 224,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		予防サービス等諸費	154,400	146,900	7,500	60,679		61,286
	1	予防サービス等諸費	154,400	146,900	7,500	60,679		61,286
						(国) 介護給付費負担金		30,266
						(国) 普通調整交付金		10,499
						(県) 介護給付費負担金		19,914
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		298
						(入) 介護給付費繰入金		19,300
						(支) 介護給付費交付金		41,688

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
32,435			
32,435	19 負担金補助及び交付金	154,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅予防サービス給付事業 105,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 105,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型予防サービス給付事業 18,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 18,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防福祉用具購入事業 2,400 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 2,400 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防住宅改修事業 9,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 9,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防住宅改修費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防サービス計画給付事業 20,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 20,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 高額介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		高額介護サービス等諸費	109,000	91,000	18,000	42,837		43,265
	1	高額介護サービス等諸費	109,000	91,000	18,000	42,837		43,265
						(国) 介護給付費負担金		21,800
						(国) 普通調整交付金		7,412
						(県) 介護給付費負担金		13,625
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		210
						(入) 介護給付費繰入金		13,625
						(支) 介護給付費交付金		29,430

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
22,898			
22,898	19 負担金補助 及び交付金	109,000	○ 高額介護サービス等事業 19 負担金補助及び交付金 高額介護サービス費交付金
			109,000 109,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額医療合算介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		高額医療合算介護サービス等諸費	14,000	13,000	1,000	5,502		5,557
	1	高額医療合算介護サービス等諸費	14,000	13,000	1,000	5,502		5,557
						(国) 介護給付費負担金		2,800
						(国) 普通調整交付金		952
						(県) 介護給付費負担金		1,750
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		27
						(入) 介護給付費繰入金		1,750
						(支) 介護給付費交付金		3,780

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,941			
2,941			
	19 負担金補助 及び交付金	14,000	○ 高額医療合算介護サービス等事業 19 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費交付金
			14,000 14,000

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 特定入所者介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		特定入所者 介護サービス等諸費	292,200	270,500	21,700	114,836		115,982
	1	特定入所者 介護サービス等諸費	292,200	270,500	21,700	114,836		115,982
						(国) 介護給付費負担金		43,840
						(国) 普通調整交付金		19,870
						(県) 介護給付費負担金		51,126
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		563
						(入) 介護給付費繰入金		36,525
						(支) 介護給付費交付金		78,894

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
61,382			
61,382	19 負担金補助 及び交付金	292,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定入所者介護サービス給付事業 292,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 292,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 特定入所者予防サービス給付事業 200 <ul style="list-style-type: none"> <li>19 負担金補助及び交付金 200 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
6		その他諸費	4,000	5,500	△1,500	1,572		1,588
	1	審査支払手 数料	4,000	5,500	△1,500	1,572		1,588
						(国) 介護給付費負担金		800
						(国) 普通調整交付金		272
						(県) 介護給付費負担金		500
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		8
						(入) 介護給付費繰入金		500
						(支) 介護給付費交付金		1,080

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
840			
840	12 役 務 費	4,000	○ 審査支払事業 12 役務費 審査支払手数料
			4,000 4,000

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
3			地域支援事業費	342,089	313,691	28,398	135,974		128,452
	1		介護予防・生活支援サービス事業費	281,008	257,306	23,702	105,377		110,997
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	277,400	253,000	24,400	104,024		109,572
							(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		69,350
							(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		34,674
							(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		34,674
							(支) 地域支援事業支援交付金		74,898
		2	介護予防ケアマネジメント事業費	3,608	4,306	△698	1,353		1,425
							(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		902
							(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		451
							(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		451
							(支) 地域支援事業支援交付金		974

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
77,663			
64,634			
63,804	19 負担金補助 及び交付金	277,400	○ 介護予防・生活支援サービス事業 277,400 19 負担金補助及び交付金 277,400 介護予防・生活支援サービス事業負担金 242,000 介護予防ケアマネジメント事業負担金 35,000 高額介護予防サービス費相当事業交付金 300 高額医療合算介護予防サービス費相当事業交付金 100
830	11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料	273 150 1,263 1,922	○ 介護予防ケアマネジメント事業 3,608 11 需用費 273 消耗品費 12 役務費 150 通信運搬費 13 委託料 1,263 電算機等保守点検委託料 14 使用料及び賃借料 1,922 電算機等使用料

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		一般介護予 防事業費	9,437	10,334	△897	3,539		3,728
	1	一般介護予 防事業費	9,437	10,334	△897	3,539		3,728
						(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		2,359
						(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		1,180
						(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業)		1,180
						(支) 地域支援事業支援交付金		2,548

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,170			
2,170			
	8 報 償 費	508	○ 一般介護予防事業 9,437
	9 旅 費	30	8 報償費 508
	11 需 用 費	1,439	謝礼金
	12 役 務 費	160	9 旅費 30
	13 委 託 料	5,458	普通旅費
	14 使用料及び 賃借料	159	11 需用費 1,439
	18 備品購入費	223	消耗品費
	19 負担金補助 及び交付金	1,460	12 役務費 160
			通信運搬費 51
			傷害保険料 109
			13 委託料 5,458
			介護予防普及啓発事業委託料 3,838
			地域介護予防活動支援事業委託料 1,620
			14 使用料及び賃借料 159
			市民会館使用料
			18 備品購入費 223
			介護予防備品
			19 負担金補助及び交付金 1,460
			地域サロン活動事業補助金

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		包括的支援事業・任意事業費	50,644	45,351	5,293	26,683		13,332
	1	総合相談事業費	137	155	△18	79		26
						(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		53
						(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		26
						(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		26
	2	権利擁護事業費	97	98	△1	56		19
						(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		37
						(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		19
						(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		19
	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	21,008	20,449	559	12,132		4,044
						(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		8,088
						(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		4,044
						(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)		4,044

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
10,629			
32			
	9 旅 費	12	○ 総合相談事業 137
	11 需用費	59	9 旅費 12
	12 役務費	60	普通旅費
	19 負担金補助 及び交付金	6	11 需用費 59
			消耗品費
			12 役務費 60
			通信運搬費
			19 負担金補助及び交付金 6
			研修会負担金
22			
	8 報 償 費	30	○ 権利擁護事業 97
	9 旅 費	26	8 報償費 30
	11 需用費	26	謝礼金
	19 負担金補助 及び交付金	15	9 旅費 26
			普通旅費
			11 需用費 26
			消耗品費
			19 負担金補助及び交付金 15
			研修会負担金
4,832			
	2 給 料	8,010	○ 一般職人件費 16,643
	3 職員手当等	5,072	2 給料 8,010
	4 共 済 費	3,961	一般職給料
	7 賃 金	2,966	3 職員手当等 5,072
	8 報 償 費	90	扶養手当 360
	9 旅 費	64	住居手当 324
	11 需用費	691	通勤手当 24
	12 役務費	123	時間外勤務手当 350
	14 使用料及び 賃借料	22	管理職手当 480
	19 負担金補助 及び交付金	9	期末手当 1,907
			勤勉手当 1,267
			児童手当 360
			4 共済費 3,561
			市町村職員共済組合負担金 2,384
			退職手当負担金 1,162
			公務災害補償掛金 15
			○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 4,365
			4 共済費 400
			社会保険料
			7 賃金 2,966

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 任意事業費	10,433	11,110	△677	6,025		2,008
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		4,017
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		2,008
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		2,008
5 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	8,566	2,572	5,994	2,823		4,619
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		1,882
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		941

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			臨時職員賃金 8 報償費 90 謝礼金 9 旅費 64 普通旅費 11 需用費 691 消耗品費 222 燃料費 324 修繕料 145 12 役務費 123 通信運搬費 63 自動車損害保険料 52 傷害保険料 8 14 使用料及び賃借料 22 市民会館使用料 19 負担金補助及び交付金 9 研修会負担金
2,400			
	1 報 酬	3,552	○ 任意事業 10,433
	4 共 済 費	288	1 報酬 3,552
	8 報 償 費	360	非常勤職員報酬
	9 旅 費	9	4 共済費 288
	11 需 用 費	48	社会保険料
	12 役 務 費	806	8 報償費 360
	13 委 託 料	3,802	謝礼金
	19 負担金補助 及び交付金	1,568	9 旅費 9 費用弁償
			11 需用費 48
			12 役務費 806
			通信運搬費 166
			手数料 633
			傷害保険料 7
			13 委託料 3,802
			任意事業委託料
			19 負担金補助及び交付金 1,568
			在宅生活サポート促進事業補助金
1,124			
	8 報 償 費	150	○ 在宅医療・介護連携推進事業 8,566
	9 旅 費	50	8 報償費 150
	11 需 用 費	356	謝礼金
	12 役 務 費	10	9 旅費 50
	13 委 託 料	8,000	普通旅費
			11 需用費 356

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	941	
				(諸) ちちぶ在宅医療連携拠点事 業負担金	3,678	
6 生活支援体 制整備事業 費	8,250	8,050	200	4,764		1,588
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	3,176	
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	1,588	
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	1,588	
7 認知症総合 支援事業費	2,153	2,917	△764	804		1,028
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	536	
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	268	
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)	268	
				(諸) オレンジカフェ参加費	12	
				(諸) 認知症初期集中支援事業負 担金	748	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			消耗品費 50 印刷製本費 306 12 役務費 10 通信運搬費 13 委託料 8,000 ちちぶ在宅医療連携拠点事業委託料
1,898			○ 生活支援体制整備事業 8,250
	9 旅 費	30	9 旅費 30
	11 需 用 費	20	11 需用費 20
	13 委 託 料	8,200	消耗品費 13 委託料 8,200 生活支援体制整備事業委託料 8,000 介護予防・生活支援サービス研修事業委託料 200
321			○ 認知症総合支援事業 2,153
	1 報 酬	715	1 報酬 715
	8 報 償 費	240	8 報償費 240
	9 旅 費	95	9 旅費 95
	11 需 用 費	344	11 需用費 344
	12 役 務 費	95	12 役務費 95
	13 委 託 料	404	13 委託料 404
	14 使用料及び 賃借料	20	普通旅費 65 費用弁償 30
	19 負担金補助 及び交付金	240	11 需用費 344 消耗品費 284 食糧費 60 12 役務費 95 通信運搬費 59 傷害保険料 36 13 委託料 404 認知症地域支援・ケア向上事業委託料 14 使用料及び賃借料 20 市民会館使用料 19 負担金補助及び交付金 240 研修会負担金

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		その他諸費	1,000	700	300	375		395
	1	審査支払手 数料	1,000	700	300	375		395
						(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		250
						(県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		125
						(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		125
						(支) 地域支援事業支援交付金		270

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
230			
230	12 役 務 費	1,000	○ 審査支払事業 12 役務費 審査支払手数料
			1,000 1,000

(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	基金積立金	204	231	△27		204
1	基金積立金	204	231	△27		204
1	給付準備基金積立金	204	231	△27	(財) 給付準備基金利子	204

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	25 積 立 金	204	○ 給付準備基金積立事業 25 積立金 給付準備基金積立金
			204 204

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
5			諸支出金	1,503	1,003	500			
	1		償還金及還付加算金	1,502	1,002	500			
		1	第1号被保険者保険料還付金	1,501	1,001	500			
		2	償 還 金	1	1	0			

(介護保険特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,503			
1,502			
1,501			
	23 償還金、利 子及び割引 料	1,501	○ 第1号被保険者保険料 1,501 23 償還金、利子及び割引料 1,501 保険料還付加算金 1 還付金 1,500
1			
	23 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 国県等精算償還金 1 23 償還金、利子及び割引料 1 償還金

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		繰 出 金	1	1	0			
	1	一般会計繰 出金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
1			
1	28 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 一般会計繰出金

(款) 6 予備費  
(項) 1 予備費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
6		予備費	46,452	58,438	△11,986			
	1	予備費	46,452	58,438	△11,986			
		1 予備費	46,452	58,438	△11,986			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
46,452			
46,452			
46,452			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	47	12,373				12,373	804	13,177	
	計	47	12,373				12,373	804	13,177	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	52	13,706				13,706	816	14,522	
	計	52	13,706				13,706	816	14,522	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	△ 5	△ 1,333				△ 1,333	△ 12	△ 1,345	
	計	△ 5	△ 1,333				△ 1,333	△ 12	△ 1,345	

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 18		68,846	36,432	105,278	30,007	135,285	
前年度	( ) 15		58,631	31,235	89,866	25,495	115,361	
比較	( ) 3		10,215	5,197	15,412	4,512	19,924	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	918		15,989	10,960	3,626	2,040	
	前年度	702		13,681	8,843	3,885	1,440	
	比較	216		2,308	2,117	△ 259	600	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	991		648	1,260			
	前年度	1,016		648	1,020			
	比較	△ 25			240			

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	10,215	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,400	定期昇給
		その他の増減分	8,815	職員の変動等に係る増減分
職員手当	5,197	制度改正に伴う増減分	606	勤勉手当
		その他の増減分	4,591	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	303,675	328,583
	平均給与月額(円)	361,373	391,014
	平均年齢(歳)	39.0	43.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,322	346,050
	平均給与月額(円)	355,560	408,339
	平均年齢(歳)	39.1	47.7

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	147,100			147,100
大 学 卒	179,200	保健師	219,200	179,200



ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 8.3	1 級	( ) 1	( ) 16.7
	2 級	( ) 1	( ) 8.3			
	3 級	( ) 1	( ) 8.3	2 級	( ) 2	( ) 33.3
	4 級	( ) 7	( ) 58.5			
	5 級	( ) 1	( ) 8.3	3 級	( ) 3	( ) 50.0
	6 級	( ) 1	( ) 8.3			
	7 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 12	( ) 100.0	計	( ) 6	( ) 100.0
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 11.1			
	3 級	( ) 2	( ) 22.2	2 級	( ) 1	( ) 16.7
	4 級	( ) 4	( ) 44.5			
	5 級	( ) 2	( ) 22.2	3 級	( ) 3	( ) 49.9
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )	4 級	( ) 1	( ) 16.7
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 9	( ) 100.0	計	( ) 6	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)保健師等	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	18	12	6	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	18	12	6	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	18	12	6
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	15	9	6	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	15	9	6	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)	15	9	6
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(三)保健師等
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

余 白

平成 30 年度

秩父市下水道事業特別会計予算



## 平成 30 年度秩父市下水道事業特別会計予算

平成 30 年度秩父市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,425,078 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		15,710
	1 負担金	15,710
2 使用料及び手数料		338,886
	1 使用料	338,698
	2 手数料	188
3 国庫支出金		30,000
	1 国庫補助金	30,000
4 繰入金		521,866
	1 繰入金	521,866
5 繰越金		120,000
	1 繰越金	120,000
6 諸収入		4,316
	1 雑入	4,316
7 市債		394,300
	1 市債	394,300
歳 入 合 計		1,425,078



2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道事業費		838,807
	1 総務費	508,386
	2 公共下水道築造事業費	330,421
2 公債費		496,271
	1 公債費	496,271
3 予備費		90,000
	1 予備費	90,000
歳 出	合 計	1,425,078

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
1 公 共 下 水 道 築 造 事 業 費	297,900	普通貸借又は証券発行
2 公 営 企 業 会 計 適 用 事 業 費	26,400	
3 資 本 費 平 準 化 債	70,000	

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

平成 30 年度

秩父市下水道事業特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	15,710	20,220	4,510
2 使用料及び手数料	338,886	371,770	32,884
3 国庫支出金	30,000	121,000	91,000
4 繰入金	521,866	469,178	52,688
5 繰越金	120,000	120,902	902
6 諸収入	4,316	7,571	3,255
7 市債	394,300	359,500	34,800
歳入合計	1,425,078	1,470,141	45,063







## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	15,710	20,220	△4,510
	1	負 担 金	15,710	20,220	△4,510
		1	負 担 金	15,710	20,220
2		使用料及び手数料	338,886	371,770	△32,884
	1	使 用 料	338,698	371,047	△32,349
		1	使 用 料	338,698	371,047
	2	手 数 料	188	723	△535
		1	手 数 料	188	723
3		国庫支出金	30,000	121,000	△91,000
	1	国庫補助金	30,000	121,000	△91,000
		1	国庫補助金	30,000	121,000
4		繰 入 金	521,866	469,178	52,688
	1	繰 入 金	521,866	469,178	52,688
		1	繰 入 金	521,866	469,178
5		繰 越 金	120,000	120,902	△902
	1	繰 越 金	120,000	120,902	△902
		1	繰 越 金	120,000	120,902
6		諸 収 入	4,316	7,571	△3,255
	1	雑 入	4,316	7,571	△3,255
		1	雑 入	4,316	7,571
7		市 債	394,300	359,500	34,800
	1	市 債	394,300	359,500	34,800
		1	下水道事業債	394,300	359,500

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	14,610	・ 下水道受益者負担金	
2 滞納繰越分	1,100	・ 滞納繰越分	
1 現年度分	329,410	・ 下水道使用料	
2 滞納繰越分	9,288	・ 滞納繰越分	
1 手 数 料	188	・ 指定工事店指定等手数料 ・ 責任技術者登録等手数料	185 3
1 社会資本整備総合交付金	30,000	・ 社会資本整備総合交付金	
1 繰 入 金	521,866	・ 一般会計繰入金	
1 繰 越 金	120,000	・ 前年度繰越金	
1 受託工事費実費収入	400	・ 受託工事費実費収入	
2 税還付金	3,916	・ 消費税還付金 ・ 消費税還付加算金	3,881 35
1 公共下水道築造事業債	297,900	・ 公共下水道築造事業債	
2 公営企業会計適用債	26,400	・ 公営企業会計適用債	
3 資本費平準化債	70,000	・ 資本費平準化債	

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	下水道事業費	838,807	944,634	△105,827	30,000	324,300	588
1	総務費	508,386	456,560	51,826		101,300	188
1	一般管理費	94,114	102,958	△8,844		26,400	188
					(地) 公営企業会計適用債	26,400	26,400
					(手) 指定工事店指定等手数料		185
					(手) 責任技術者登録等手数料		3

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
483,919			
406,898			
67,526			
	2 給 料	15,889	○ 一般職人件費 32,606
	3 職員手当等	9,659	2 給料 15,889
	4 共 済 費	7,058	一般職給料
	8 報 償 費	1,918	3 職員手当等 9,659
	9 旅 費	58	扶養手当 360
	11 需 用 費	424	住居手当 324
	12 役 務 費	303	通勤手当 99
	13 委 託 料	57,046	時間外勤務手当 500
	14 使用料及び 賃借料	50	管理職手当 1,296
	19 負担金補助 及び交付金	315	期末手当 3,825
	23 償還金、利 子及び割引 料	100	勤勉手当 2,595
	27 公 課 費	1,294	児童手当 660
			4 共済費 7,058
			市町村職員共済組合負担金 4,600
			退職手当負担金 2,304
			地方公務員災害補償費負担金 154
			○ 一般管理費 31,290
			8 報償費 1,918
			報奨金
			9 旅費 58
			普通旅費
			11 需用費 424
			消耗品費 353
			印刷製本費 71
			12 役務費 303
			通信運搬費 186
			手数料 2
			賠償責任保険料 115
			13 委託料 26,878
			工場等排水分析委託料 428
			公営企業会計適用業務委託料 18,890
			公営企業会計システム導入業務委託料 7,560
			19 負担金補助及び交付金 315
			日本下水道協会会費 146
			埼玉県下水道協会会費 10
			研修会負担金 159
			23 償還金、利子及び割引料 100
			還付金
			27 公課費 1,294
			消費税

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 公共下水道 維持管理費	55,089	54,678	411			
3 終末処理場 維持管理費	328,748	272,447	56,301	(地) 公共下水道築造事業債	66,100	66,100

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			○ 下水道使用料徴収事業 30,218 13 委託料 30,168 下水道使用料徴収委託料 14 使用料及び賃借料 50 水道料金システム使用料
55,089			
	2 給 料	3,300	○ 一般職人件費 6,330 2 給料 3,300 一般職給料
	3 職員手当等	1,606	3 職員手当等 1,606 扶養手当 65 時間外勤務手当 331 期末手当 715 勤勉手当 495
	4 共 済 費	1,424	4 共済費 1,424 市町村職員共済組合負担金 945 退職手当負担金 479
	11 需 用 費	10,732	○ 管渠等維持管理事業 48,759 11 需用費 10,732 消耗品費 150 燃料費 14 光熱水費 5,418 修繕料 5,150
	12 役 務 費	1,103	12 役務費 1,103 通信運搬費 1,015 自動車損害保険料 88
	13 委 託 料	14,894	13 委託料 14,894 緊急清掃業務委託料 1,500 マンホールポンプ運転業務委託料 4,394 管渠維持管理事業委託料 9,000
	14 使用料及び 賃借料	2	14 使用料及び賃借料 2 土地借上料
	15 工事請負費	21,000	15 工事請負費 21,000 管渠浸入水防止工事 1,000 諸工事 20,000
	16 原材料費	1,000	16 原材料費 1,000 工事材料費
	27 公 課 費	28	27 公課費 28 自動車重量税
262,648			
	2 給 料	15,474	○ 一般職人件費 31,386 2 給料 15,474 一般職給料
	3 職員手当等	9,142	3 職員手当等 9,142
	4 共 済 費	6,770	
	9 旅 費	45	

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(下水道事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
	11 需用費	76,060	扶養手当	456
	12 役務費	863	住居手当	324
	13 委託料	148,769	通勤手当	134
	14 使用料及び 賃借料	4,917	時間外勤務手当	308
	15 工事請負費	64,860	管理職手当	1,260
	16 原材料費	100	期末手当	3,763
	18 備品購入費	1,380	勤勉手当	2,537
	19 負担金補助 及び交付金	168	児童手当	360
	22 補償、補填 及び賠償金	162	4 共済費	6,770
	27 公 課 費	38	市町村職員共済組合負担金	4,117
			退職手当負担金	2,244
			社会保険料	409
			○ 下水道センター維持管理費	297,362
			9 旅費	45
			普通旅費	
			11 需用費	76,060
			消耗品費	10,446
			燃料費	1,020
			光熱水費	47,784
			修繕料	16,810
			12 役務費	863
			通信運搬費	228
			手数料	103
			自動車損害保険料	242
			建物損害共済保険料	290
			13 委託料	148,769
			清掃委託料	200
			受水槽等清掃委託料	72
			消防用設備等点検委託料	212
			電気保安業務委託料	562
			汚泥等処分委託料	35,252
			水質汚泥分析委託料	14,448
			高圧受配電設備点検委託料	346
			蓄電池設備保守点検委託料	126
			構内電話設備保守点検委託料	108
			造園業務委託料	998
			本館清掃業務委託料	753
			施設運転業務委託料	86,211
			ボイラー清掃委託料	324
			非常用発電機点検委託料	918
			重油タンク気密試験委託料	54
			可燃物等処理委託料	840
			窒素・りん自動測定器点検委託料	486
			水質試薬処分委託料	212

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4	ポンプ場維持管理費	30,435	26,477	3,958	(地) 公共下水道築造事業債	8,800	8,800

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			汚泥放射性物質濃度測定委託料 1,180 計装設備点検委託料 1,296 脱臭設備活性炭交換業務委託料 2,785 脱水汚泥搬送用コンベヤ点検業務委託料 900 C O D 負荷量自動測定器点検委託料 486 14 使用料及び賃借料 4,917 O A 機器使用料 195 土地借上料 4,647 重機借上料 60 放送受信料 15 15 工事請負費 64,860 汚泥昇圧ポンプ更新工事 4,860 汚泥処理設備更新工事 60,000 16 原材料費 100 維持補修用原材料費 18 備品購入費 1,380 公用車 19 負担金補助及び交付金 168 研修会負担金 22 補償、補填及び賠償金 162 補償金 27 公課費 38 自動車重量税
21,635			
	11 需用費	10,570	○ ポンプ場維持管理費 30,435
	12 役務費	239	11 需用費 10,570
	13 委託料	9,737	消耗品費 100
	14 使用料及び賃借料	1,019	燃料費 41
	15 工事請負費	8,820	光熱水費 5,133
	16 原材料費	50	修繕料 5,296
			12 役務費 239
			通信運搬費 197
			建物損害共済保険料 42
			13 委託料 9,737
			清掃委託料 150
			消防用設備等点検委託料 43
			電気保安業務委託料 594
			施設運転業務委託料 8,010
			蓄電池設備保守点検委託料 162
			非常用発電機点検委託料 778
			14 使用料及び賃借料 1,019
			土地借上料
			15 工事請負費 8,820
			大畑汚水中継ポンプ場発電機用蓄電池交換工事 4,320

(款) 1 下水道事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			武之鼻污水中継ポンプ場送水ポンプ更新工事 4,500
			16 原材料費 50
			維持補修用原材料費

(款) 1 下水道事業費  
 (項) 2 公共下水道築造事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		公共下水道 築造事業費	330,421	488,074	△157,653	30,000	223,000	400
	1	新設改良費	330,421	488,074	△157,653	30,000	223,000	400
						(国) 社会資本整備総合交付金		30,000
						(地) 公共下水道築造事業債	223,000	
						(諸) 受託工事費実費収入		400

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
77,021			
77,021			
	2 給 料	15,076	○ 一般職人件費 30,946
	3 職員手当等	8,895	2 給料 15,076
	4 共 済 費	6,975	一般職給料
	9 旅 費	151	3 職員手当等 8,895
	11 需 用 費	748	扶養手当 900
	12 役 務 費	87	通勤手当 238
	13 委 託 料	58,500	時間外勤務手当 494
	14 使用料及び 賃借料	91	管理職手当 960
	15 工事請負費	227,500	期末手当 3,698
	16 原材料費	10,000	勤勉手当 2,425
	19 負担金補助 及び交付金	391	児童手当 180
	22 補償、補填 及び賠償金	2,000	4 共済費 6,975
	27 公 課 費	7	市町村職員共済組合負担金 4,788
			退職手当負担金 2,187
			○ 管渠築造事業 299,475
			9 旅費 151
			普通旅費
			11 需用費 748
			消耗品費 298
			燃料費 188
			印刷製本費 87
			修繕料 175
			12 役務費 87
			通信運搬費 24
			手数料 10
			自動車損害保険料 53
			13 委託料 58,500
			下水道施設調査設計委託料 55,500
			測量調査業務委託料 3,000
			14 使用料及び賃借料 91
			OA機器使用料 34
			電気使用料 50
			行政財産使用料 2
			駐車場使用料 5
			15 工事請負費 227,500
			管渠築造工事 192,000
			管渠長寿命化工事 27,500
			雨水管渠更新工事 8,000
			16 原材料費 10,000
			工事材料費
			19 負担金補助及び交付金 391

(款) 1 下水道事業費  
 (項) 2 公共下水道築造事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(下水道事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			研修会負担金
			22 補償、補填及び賠償金 電柱移設等補償料
			27 公課費 自動車重量税

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			公債費	496,271	475,507	20,764		70,000	
	1		公債費	496,271	475,507	20,764		70,000	
		1	元 金	397,100	370,205	26,895		70,000	
							(地) 資本費平準化債		70,000
		2	利 子	99,171	105,302	△6,131			

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
426,271			
426,271			
327,100			
	23 償還金、利 子及び割引 料	397,100	○ 地方債償還元金 397,100 23 償還金、利子及び割引料 397,100 地方債元金
99,171			
	23 償還金、利 子及び割引 料	99,171	○ 地方債償還利子 99,171 23 償還金、利子及び割引料 99,171 地方債利子

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
3			予備費	90,000	50,000	40,000			
	1		予備費	90,000	50,000	40,000			
		1	予備費	90,000	50,000	40,000			

(下水道事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
90,000			
90,000			
90,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 1 ) 12		49,739	29,302	79,041	22,227	101,268	
前年度	( 1 ) 12		46,909	26,853	73,762	20,304	94,066	
比較	( )		2,830	2,449	5,279	1,923	7,202	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	1,781		12,001	8,052	1,633	3,516	
	前年度	1,584		11,178	7,098	1,657	2,760	
	比較	197		823	954	△ 24	756	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	471		648	1,200			
	前年度	524		972	1,080			
	比較	△ 53		△ 324	120			

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,830	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	903	定期昇給
		その他の増減分	1,927	職員の変動等に係る増減分
職員手当	2,449	制度改正に伴う増減分	451	勤勉手当
		その他の増減分	1,998	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	321,688
	平均給与月額(円)	382,809
	平均年齢(歳)	42.3
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	294,146
	平均給与月額(円)	347,092
	平均年齢(歳)	39.5

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 16.7
	2 級	( )	( )
	3 級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 16.7
	4 級	( ) 2	( ) 16.7
	5 級	( ) 3	( ) 25.0
	6 級	( ) 2	( ) 16.7
	7 級	( ) 1	( ) 8.2
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 12	( 100.0 ) 100.0
平成29年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 25.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 16.6
	4 級	( ) 2	( ) 16.7
	5 級	( ) 3	( ) 25.0
	6 級	( ) 2	( ) 16.7
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 12	( 100.0 ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長



エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	12
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度に係る分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
1 公営企業会計適用業 務委託料	66,790	平成29年度	35,500	平成30年度	31,290		31,200		90
2 公営企業会計システム 導入業務委託料	7,560			平成30年度	7,560		7,500		60

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公共下水道築造事業債	5,181,922	5,151,842	297,900	388,019	5,061,723
公営企業会計適用債	19,200	54,575	26,400	6,081	74,894
資本費平準化債		30,000	70,000	3,000	97,000
合 計	5,201,122	5,236,417	394,300	397,100	5,233,617

平成 30 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算



## 平成 30 年度秩父市農業集落排水事業 特別会計予算

平成 30 年度秩父市農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 249,689 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		438
	1 分 担 金	438
2 使用料及び手数料		28,900
	1 使 用 料	28,900
3 国庫支出金		61,000
	1 国庫補助金	61,000
4 繰入金		59,651
	1 繰入金	59,651
5 繰越金		25,000
	1 繰越金	25,000
6 諸収入		300
	1 雑 入	300
7 市 債		74,400
	1 市 債	74,400
歳 入 合 計		249,689





## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	74,400	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

平成 30 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算に  
関する説明書











## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	438	438	0
	1	分 担 金	438	438	0
		1 分 担 金	438	438	0
2		使用料及び手数料	28,900	28,835	65
	1	使 用 料	28,900	28,835	65
		1 使 用 料	28,900	28,835	65
3		国庫支出金	61,000	27,400	33,600
	1	国庫補助金	61,000	27,400	33,600
		1 国庫補助金	61,000	27,400	33,600
4		繰 入 金	59,651	52,000	7,651
	1	繰 入 金	59,651	52,000	7,651
		1 繰 入 金	59,651	52,000	7,651
5		繰 越 金	25,000	28,809	△3,809
	1	繰 越 金	25,000	28,809	△3,809
		1 繰 越 金	25,000	28,809	△3,809
6		諸 収 入	300	0	300
	1	雑 入	300	0	300
		1 雑 入	300	0	300
7		市 債	74,400	40,900	33,500
	1	市 債	74,400	40,900	33,500
		1 農業集落排水事業債	74,400	40,900	33,500

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 分担金	438	・ 農業集落排水事業分担金
1 現年度分	28,700	・ 農業集落排水使用料
2 滞納繰越分	200	・ 滞納繰越分
1 農業集落排水事業補助金	61,000	・ 農業集落排水事業補助金
1 繰入金	59,651	・ 一般会計繰入金
1 繰越金	25,000	・ 前年度繰越金
1 税還付金	300	・ 消費税還付金
1 農業集落排水事業債	74,400	・ 農業集落排水事業債

### 3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1	農業集落排水事業費	191,994	121,769	70,225	61,000	74,400	
1	総務費	191,994	121,769	70,225	61,000	74,400	
1	1 一般管理費	10,182	12,526	△2,344			
2	2 管路維持管理費	3,250	3,250	0			
3	3 処理場維持管理費	178,562	105,993	72,569	61,000 (国) 農業集落排水事業補助金	74,400 (地) 農業集落排水事業債	61,000 74,400

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
56,594			
56,594			
10,182			
	2 給 料	4,787	○ 一般職人件費 9,756
	3 職員手当等	2,804	2 給料 4,787
	4 共 済 費	2,165	一般職給料
	9 旅 費	25	3 職員手当等 2,804
	11 需 用 費	265	扶養手当 65
	12 役 務 費	75	通勤手当 120
	19 負担金補助 及び交付金	61	管理職手当 600
			期末手当 1,193
			勤勉手当 826
			4 共済費 2,165
			市町村職員共済組合負担金 1,461
			退職手当負担金 695
			地方公務員災害補償費負担金 9
			○ 一般管理費 426
			9 旅費 25
			普通旅費
			11 需用費 265
			消耗品費 65
			燃料費 150
			修繕料 50
			12 役務費 75
			通信運搬費 40
			手数料 20
			自動車損害保険料 15
			19 負担金補助及び交付金 61
			県土地改良事業団体連合会負担金 5
			県土地改良事業団体連合会特別賦課負担金 50
			農業集落排水事業連絡協議会負担金 6
3,250			
	13 委 託 料	450	○ 管路維持管理費 3,250
	15 工事請負費	2,800	13 委託料 450
			管理業務委託料
			15 工事請負費 2,800
			諸工事
43,162			
	11 需 用 費	7,096	○ 太田上集落排水処理センター管理事業 101,578
	12 役 務 費	575	11 需用費 170
	13 委 託 料	43,231	消耗品費 20
	14 使用料及び 賃借料	60	修繕料 150
			12 役務費 8

(款) 1 農業集落排水事業費  
 (項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	15 工事請負費	127,600	施設損害保険料 13 委託料 9,800 管理業務委託料 5,500 処理施設改修工事設計監理業務委託料 4,300 15 工事請負費 91,600 処理施設改修工事 ○ 久那集落排水処理センター管理事業 14,580 11 需用費 170 消耗品費 20 修繕料 150 12 役務費 10 施設損害保険料 13 委託料 14,400 管理業務委託料 10,000 処理施設事業計画概要書作成業務委託料 4,400 ○ 別所・巴川集落排水処理センター管理事業 6,678 11 需用費 170 消耗品費 20 修繕料 150 12 役務費 8 施設損害保険料 13 委託料 6,500 管理業務委託料 ○ 小川戸・塚越地区農業集落排水施設管理事業 41,153 11 需用費 2,797 消耗品費 70 光熱水費 2,427 修繕料 300 12 役務費 87 通信運搬費 36 手数料 45 火災保険料 6 13 委託料 5,269 浄化槽保守点検委託料 979 浄化槽清掃委託料 660 処理施設改修工事設計監理業務委託料 3,500 情報配信サービス業務委託料 130 15 工事請負費 33,000 処理施設改修工事 ○ 明ヶ平・小川地区農業集落排水施設管理事業 10,254 11 需用費 1,205 消耗品費 65 光熱水費 840 修繕料 300

(款) 1 農業集落排水事業費  
 (項) 1 総務費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			12 役務費 375
			通信運搬費 354
			手数料 15
			火災保険料 6
			13 委託料 5,674
			浄化槽保守点検委託料 914
			浄化槽清掃委託料 360
			処理施設事業計画概要書作成業務委託料 4,400
			15 工事請負費 3,000
			明ヶ平・小川地区処理施設しよ脱水機更新工事
			○ 女形地区農業集落排水施設管理事業 1,848
			11 需用費 1,024
			消耗品費 70
			光熱水費 654
			修繕料 300
			12 役務費 22
			手数料 15
			火災保険料 7
			13 委託料 802
			浄化槽保守点検委託料 422
			浄化槽清掃委託料 250
			情報配信サービス業務委託料 130
			○ 和田地区農業集落排水施設管理事業 2,471
			11 需用費 1,560
			消耗品費 60
			光熱水費 900
			修繕料 600
			12 役務費 65
			手数料
			13 委託料 786
			浄化槽保守点検委託料 286
			浄化槽清掃委託料 500
			14 使用料及び賃借料 60
			土地借上料

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			公債費	47,695	46,613	1,082			
	1		公債費	47,695	46,613	1,082			
		1	元 金	34,865	33,058	1,807			
		2	利 子	12,830	13,555	△725			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
47,695			
47,695			
34,865			
	23 償還金、利 子及び割引 料	34,865	○ 地方債償還元金 34,865 23 償還金、利子及び割引料 34,865 地方債元金
12,830			
	23 償還金、利 子及び割引 料	12,830	○ 地方債償還利子 12,830 23 償還金、利子及び割引料 12,830 地方債利子

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3						
1	予備費	10,000	10,000	0		
	1	予備費	10,000	10,000	0	
		予備費	10,000	10,000	0	

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
10,000			
10,000			
10,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,787	2,804	7,591	2,165	9,756	
前年度	1		4,885	2,803	7,688	2,120	9,808	
比較			△ 98	1	△ 97	45	△ 52	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	65		1,193	826		600	
	前年度	78		1,214	791		600	
	比較	△ 13		△ 21	35			
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	120						
	前年度	120						
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 98	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	33	定期昇給
		その他の増減分	△ 131	職員の変動等に係る増減分
職員手当	1	制度改正に伴う増減分	46	勤勉手当
		その他の増減分	△ 45	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	384,200
	平均給与月額(円)	457,198
	平均年齢(歳)	52.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	377,500
	平均給与月額(円)	445,450
	平均年齢(歳)	52.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	1	100.0
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	1	100.0
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	1	100.0
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長



エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	1
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農 業 集 落 排 水 事 業 債	675,337	660,379	74,400	34,865	699,914
合 計	675,337	660,379	74,400	34,865	699,914

余 白

平成 30 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算



## 平成 30 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業 特別会計予算

平成 30 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 257,035 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		14,300
	1 設置費分担金	14,300
2 使用料及び手数料		27,819
	1 使用料	27,819
3 国庫支出金		48,294
	1 国庫補助金	48,294
4 県支出金		21,000
	1 県補助金	21,000
5 繰入金		44,422
	1 繰入金	44,422
6 繰越金		18,000
	1 繰越金	18,000
7 諸収入		1,000
	1 雑入	1,000
8 市債		82,200
	1 市債	82,200
歳入合計		257,035



2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		14,541
	1 総務管理費	14,541
2 施設管理費		31,139
	1 施設管理費	31,139
3 施設整備費		166,682
	1 施設整備費	166,682
4 公債費		37,673
	1 公債費	37,673
5 予備費		7,000
	1 予備費	7,000
歳 出 合 計		257,035

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法
1 特定地域生活排水処理施設整備事業費	82,200	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

平成 30 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計  
予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	14,300	14,300	0
2 使用料及び手数料	27,819	25,904	1,915
3 国庫支出金	48,294	48,294	0
4 県支出金	21,000	21,000	0
5 繰入金	44,422	44,855	433
6 繰越金	18,000	17,000	1,000
7 諸収入	1,000	1,000	0
8 市債	82,200	82,200	0
歳入合計	257,035	254,553	2,482







## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 設置費分担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	14,300	14,300	0
	1	設置費分担金	14,300	14,300	0
		1 設置費分担金	14,300	14,300	0
2		使用料及び手数料	27,819	25,904	1,915
	1	使用料	27,819	25,904	1,915
		1 使用料	27,819	25,904	1,915
3		国庫支出金	48,294	48,294	0
	1	国庫補助金	48,294	48,294	0
		1 国庫補助金	48,294	48,294	0
4		県支出金	21,000	21,000	0
	1	県補助金	21,000	21,000	0
		1 県補助金	21,000	21,000	0
5		繰入金	44,422	44,855	△433
	1	繰入金	44,422	44,855	△433
		1 繰入金	44,422	44,855	△433
6		繰越金	18,000	17,000	1,000
	1	繰越金	18,000	17,000	1,000
		1 繰越金	18,000	17,000	1,000
7		諸収入	1,000	1,000	0
	1	雑収入	1,000	1,000	0
		1 雑収入	1,000	1,000	0
8		市債	82,200	82,200	0
	1	市債	82,200	82,200	0
		1 特定地域生活排水処理施設整備事業債	82,200	82,200	0

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	14,300	・ 合併処理浄化槽設置費分担金
1 現年度分	27,762	・ 合併処理浄化槽使用料
2 滞納繰越分	57	・ 滞納繰越分
1 循環型社会形成推進交付金	48,294	・ 循環型社会形成推進交付金
1 浄化槽整備事業補助金	21,000	・ 浄化槽整備事業補助金
1 繰入金	44,422	・ 一般会計繰入金
1 繰越金	18,000	・ 前年度繰越金
1 税還付金	1,000	・ 消費税還付金
1 特定地域生活排水処理施設整備事業債	82,200	・ 特定地域生活排水処理施設整備事業債

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1						
1	総 務 費	14,541	13,752	789		
1	1 総 務 管 理 費	14,541	13,752	789		
1	1 一 般 管 理 費	14,541	13,752	789		

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
14,541			
14,541			
14,541			
	2 給 料	6,600	○ 一般職人件費 14,002
	3 職員手当等	4,423	2 給料 6,600
	4 共 済 費	2,979	一般職給料
	9 旅 費	24	3 職員手当等 4,423
	11 需 用 費	226	扶養手当 720
	12 役 務 費	249	通勤手当 272
	19 負担金補助 及び交付金	35	時間外勤務手当 315
	27 公 課 費	5	期末手当 1,586
			勤勉手当 990
			児童手当 540
			4 共済費 2,979
			市町村職員共済組合負担金 2,009
			退職手当負担金 957
			地方公務員災害補償費負担金 13
			○ 一般管理費 539
			9 旅費 24
			普通旅費
			11 需用費 226
			消耗品費 126
			修繕料 100
			12 役務費 249
			通信運搬費 203
			自動車損害保険料 46
			19 負担金補助及び交付金 35
			県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金
			27 公課費 5
			自動車重量税

(款) 2 施設管理費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			施設管理費	31,139	26,010	5,129			
	1		施設管理費	31,139	26,010	5,129			
		1	浄化槽管理費	31,139	26,010	5,129			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
31,139			
31,139			
31,139			
	11 需用費	1,394	○ 浄化槽管理事業 31,139
	12 役務費	11,651	11 需用費 1,394
	13 委託料	18,040	修繕料
	16 原材料費	54	12 役務費 11,651
			手数料
			13 委託料 18,040
			浄化槽保守点検委託料
			16 原材料費 54
			工事材料費

(款) 3 施設整備費  
(項) 1 施設整備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		施設整備費	166,682	166,682	0	69,294	82,200	14,300
	1	施設整備費	166,682	166,682	0	69,294	82,200	14,300
		1 施設整備費	166,682	166,682	0	69,294	82,200	14,300
								(国) 循環型社会形成推進交付金 48,294
								(県) 浄化槽整備事業補助金 21,000
								(地) 特定地域生活排水処理施設 整備事業債 82,200
								(分) 合併処理浄化槽設置分担金 14,300

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
888			
888			
888			
	15 工事請負費	144,882	○ 施設整備事業 166,682
	19 負担金補助及び交付金	21,800	15 工事請負費 144,882 戸別合併処理浄化槽設置工事
			19 負担金補助及び交付金 21,800 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 21,000 放流ポンプ槽設置補助金 800

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4						
1	公債費	37,673	38,109	△436		
	公債費	37,673	38,109	△436		
1	元 金	26,703	26,258	445		
2	利 子	10,970	11,851	△881		

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
37,673			
37,673			
26,703			
	23 償還金、利 子及び割引 料	26,703	○ 地方債償還元金 26,703 23 償還金、利子及び割引料 26,703 地方債元金
10,970			
	23 償還金、利 子及び割引 料	10,970	○ 地方債償還利子 10,970 23 償還金、利子及び割引料 10,970 地方債利子

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		予備費	7,000	10,000	△3,000			
	1	予備費	7,000	10,000	△3,000			
		1 予備費	7,000	10,000	△3,000			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		6,600	4,423	11,023	2,979	14,002	
前年度	2		6,473	4,010	10,483	2,814	13,297	
比較			127	413	540	165	705	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	720		1,586	990	315		
	前年度	468		1,504	917	309		
	比較	252		82	73	6		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	272			540			
	前年度	272			540			
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	127	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	172	定期昇給
		その他の増減分	△ 45	職員の変動等に係る増減分
職員手当	413	制度改正に伴う増減分	55	勤勉手当
		その他の増減分	358	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	264,000
	平均給与月額(円)	314,160
	平均年齢(歳)	36.0
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	256,100
	平均給与月額(円)	302,198
	平均年齢(歳)	35.5

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	147,100	147,100
大 学 卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 100.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0
平成29年1月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 100.0
	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長



エ 昇給

区 分		代表的な職種	
		行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給(人)	
		4号給(人)	2
		6号給(人)	
		8号給(人)	
		号給(人)	
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	
特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.4	有	
前年度	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.125	2.275	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業 債	643,575	676,948	82,200	26,703	732,445
過 疎 対 策 事 業 債	431				
合 計	644,006	676,948	82,200	26,703	732,445

余 白

平成 30 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算



## 平成 30 年度秩父市公設地方卸売市場 特別会計予算

平成 30 年度秩父市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 30,752 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000 千円と定める。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		5,293
	1 使用料	5,133
	2 手数料	160
2 繰越金		21,000
	1 繰越金	21,000
3 諸収入		4,459
	1 市預金利子	1
	2 雑入	4,458
歳入合計		30,752





余 白

平成 30 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算  
に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	5,293	5,820	527
2 繰越金	21,000	22,300	1,300
3 諸収入	4,459	4,639	180
歳入合計	30,752	32,759	2,007





2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	5,293	5,820	△527
	1	使用料	5,133	5,808	△675
	1	市場使用料	5,133	5,808	△675
	2	手数料	160	12	148
	1	市場手数料	160	12	148
2		繰越金	21,000	22,300	△1,300
	1	繰越金	21,000	22,300	△1,300
	1	繰越金	21,000	22,300	△1,300
3		諸収入	4,459	4,639	△180
	1	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
	2	雑入	4,458	4,638	△180
	1	雑入	4,458	4,638	△180

(公設地方卸売市場特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 施設使用料	5,133	・ 卸売場他使用料 ・ 会議室使用料	5,128 5
1 市場手数料	160	・ 市場手数料	
1 繰越金	21,000	・ 前年度繰越金	
1 預金利子	1	・ 預金利子	
1 雑入	4,458	・ 施設使用者負担金	

3 歳 出

(款) 1 卸売市場費  
(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1						
1	卸売市場費	13,048	13,550	△502		4,619
1	卸売市場費	13,048	13,550	△502		4,619
1	市場運営費	13,048	13,550	△502		4,619
					(手) 市場手数料	160
					(諸) 施設使用者負担金	4,458
					(諸) 預金利息	1

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
8,429			
8,429			
8,429			
	1 報 酬	155	○ 市場運営事業 13,048
	9 旅 費	84	1 報酬 155
	11 需 用 費	7,494	委員報酬
	12 役 務 費	123	9 旅費 84
	13 委 託 料	4,352	普通旅費
	19 負担金補助 及び交付金	740	11 需用費 7,494
	27 公 課 費	100	消耗品費 50
			燃料費 284
			光熱水費 6,360
			修繕料 800
			12 役務費 123
			通信運搬費 56
			手数料 15
			火災保険料 52
			13 委託料 4,352
			警備委託料 636
			清掃委託料 1,880
			消防用設備等点検委託料 71
			電気保安業務委託料 166
			浄化槽保守点検委託料 42
			浄化槽清掃委託料 73
			冷凍機保守点検委託料 1,317
			除雪作業委託料 120
			ボイラー整備委託料 47
			19 負担金補助及び交付金 740
			全国公設地方卸売市場協議会負担金 40
			秩父青果物出荷組合事務費等補助金 700
			27 公課費 100
			消費税

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			予備費	17,704	19,209	△1,505			
	1		予備費	17,704	19,209	△1,505			
		1	予備費	17,704	19,209	△1,505			

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
17,704			
17,704			
17,704			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155				155		155	
	計	12	155				155		155	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155				155		155	
	計	12	155				155		155	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

平成 30 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算





## 平成 30 年度秩父市駐車場事業特別会計予算

平成 30 年度秩父市駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 121,334 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		66,700
	1 使用料	66,700
2 繰越金		53,874
	1 繰越金	53,874
3 諸収入		760
	1 雑入	760
歳入合計		121,334



余 白

平成 30 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	66,700	56,600	10,100
2 繰越金	53,874	126,950	73,076
3 諸収入	760	724	36
歳入合計	121,334	184,274	62,940

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 駐車場費	37,849	22,262	15,587
2 予備費	83,485	62,012	21,473
3 諸支出金	0	100,000	△100,000
歳出合計	121,334	184,274	△62,940





2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	66,700	56,600	10,100
	1	使用料	66,700	56,600	10,100
		1 使用料	66,700	56,600	10,100
2		繰越金	53,874	126,950	△73,076
	1	繰越金	53,874	126,950	△73,076
		1 繰越金	53,874	126,950	△73,076
3		諸収入	760	724	36
	1	雑収入	760	724	36
		1 雑収入	760	724	36

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 使 用 料	66,700	・ 三峰駐車場使用料
1 繰 越 金	53,874	・ 前年度繰越金
1 雑 入	760	・ 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 駐車場費  
(項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1						760
1						760
1						760
				(諸) 公衆電話使用料 (三峰駐車場分)		4
				(諸) 自動販売機設置料 (三峰駐車場分)		756

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
37,089			
37,089			
37,089			
	11 需用費	1,629	○ 三峰駐車場管理事業 37,849
	12 役務費	1,164	11 需用費 1,629
	13 委託料	29,723	消耗品費 554
	14 使用料及び 賃借料	1,333	燃料費 65
	27 公 課 費	4,000	印刷製本費 450
			光熱水費 360
			修繕料 200
			12 役務費 1,164
			通信運搬費 48
			手数料 1,000
			傷害保険料 115
			災害保険料 1
			13 委託料 29,723
			清掃委託料 276
			運營業務委託料 18,074
			除雪作業委託料 1,373
			三峰駐車場設計業務委託料 10,000
			14 使用料及び賃借料 1,333
			仮設トイレ使用料 1,150
			仮設ハウス使用料 124
			自動体外除細動器使用料 59
			27 公課費 4,000
			消費税

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			予備費	83,485	62,012	21,473			
	1		予備費	83,485	62,012	21,473			
		1	予備費	83,485	62,012	21,473			

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
83,485			
83,485			
83,485			

(款) 3 諸支出金  
(項) 1 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
3			諸支出金	0	100,000	△100,000			
	1		繰出金	0	100,000	△100,000			
		1	一般会計繰出金	0	100,000	△100,000			

(駐車場事業特別会計)





余 白

平成 30 年度

秩父市立病院事業会計予算



# 平成30年度 秩父市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	165床							
(2)	年	間	患	者	数						
		入	院	37,000人							
		外	来	83,000人							
(3)	一	日	平	均	患	者	数				
		入	院	101人							
		外	来	311人							
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業		
		器	械	器	具	及	び	備	品	購	入
										55,312千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入				
第1款	病	院	事	業	収	益	3,095,078千円
第1項	医	業	収	益	2,954,826千円		
第2項	医	業	外	収	益	140,252千円	
		支	出				
第1款	病	院	事	業	費	用	3,252,201千円
第1項	医	業	費	用	3,197,518千円		
第2項	医	業	外	費	用	54,383千円	
第3項	特	別	損	失	200千円		
第4項	予	備	費	100千円			

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 96,647千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 100千円、過年度分損益勘定留保資金 96,547千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			128,608千円
第1項	企業債			34,800千円
第2項	出資金			93,808千円
		支	出	
第1款	資本的支出			225,255千円
第1項	建設改良費			55,312千円
第2項	企業債償還金			169,943千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器更新事業	千円 24,100	証書借入	5.0 以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
厨房機器更新事業	10,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これら経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 1, 8 4 0, 3 9 9 千円 |
| (2) 交 際 費     | 5 0 0 千円           |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 1 7 9, 1 9 2 千円 |
|------------------|-----------------|

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4 3 8, 7 3 2千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産の種類	名 称	数 量
機 械 備 品	医用画像診断支援システムサーバ	一 式

余 白



平成 30 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書



余 白

# 平成30年度秩父市立病院

## 収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	
		2 外来収益	
		3 その他医業収益	
	2 医業外収益	1 受取利息配当金	
		2 補助金	
		3 他会計負担金	
		4 他会計補助金	
		5 長期前受金戻入	
		6 その他医業外収益	
	収益的収入合計		

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,095,078	
2,954,826	
1,609,500	
1,116,281	
229,045	○救急医療負担金 121,751
140,252	
1	
36,310	
45,627	○高度医療負担金 32,391
	○企業債利子負担金 1,968
	○児童手当負担金 11,268
11,814	○医師等研究研修補助金 3,000
	○院内保育室運営補助金 8,814
39,075	
7,425	
3,095,078	

(支出)

款	項	目	
1 病院事業費用	1 医業費用	1 給与費	
		2 材料費	
		3 経費	
		4 減価償却費	
		5 資産減耗費	
		6 長期前払消費税償却	
		7 研究研修費	
	2 医業外費用	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
		2 消費税及び 地方消費税	
		3 院内保育費	
		4 雑損失	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
	4 予備費	1 予備費	
	収益的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,252,201	
3,197,518	
1,840,399	
629,790	
513,311	
190,267	
2	
11,003	
12,746	
54,383	
3,082	
5,200	
15,077	
31,024	
200	
200	
100	
100	
3,252,201	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出資金	
		1 一般会計出資金
資本的収入合計		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	
		1 有形固定資産購入費
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資本的支出合計		



(単位：千円)

予 定 額	備 考
128,608	
34,800	
34,800	
93,808	
93,808	○企業債元金出資金 93,808
128,608	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
225,255	
55,312	
55,312	
169,943	
169,943	
225,255	

平成30年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (損失)	△ 156,709
	有形固定資産の減価償却費	190,267
	有形固定資産の除却費	1
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	642
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	243
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	474
	長期前受金戻入額	△ 39,075
	長期前払消費税の増減額	4,663
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,082
	利息及び配当金の受取額 (△)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,169
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	13
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 56,831
	小計	△ 72,400
	受取利息	1
	利息の支払額	△ 3,082
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,481
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 51,214
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,214
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	34,800
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,943
	一般会計出資金による収入	93,808
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,335
	資金増加額 (又は減少額)	△ 168,030
	資金期首残高	2,083,915
	資金期末残高	1,915,885

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	75	( 1 ) 190	80,719	715,145	143,706	551,978	1,491,548	348,851	1,840,399
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	75	( 1 ) 190	80,719	715,145	143,706	551,978	1,491,548	348,851	1,840,399
前年度	損益勘定支弁職員	87	( 1 ) 196	88,544	730,238	137,660	559,776	1,516,218	349,211	1,865,429
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	87	( 1 ) 196	88,544	730,238	137,660	559,776	1,516,218	349,211	1,865,429
比 較	損益勘定支弁職員	△ 12	( ) △ 6	△ 7,825	△ 15,093	6,046	△ 7,798	△ 24,670	△ 360	△ 25,030
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 12	( ) △ 6	△ 7,825	△ 15,093	6,046	△ 7,798	△ 24,670	△ 360	△ 25,030

区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	特殊勤務手当	通勤手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	17,502		163,867	110,505	54,262	32,076	53,184	7,007
前年度	16,950		161,563	115,558	54,556	30,156	53,184	7,133
比 較	552	0	2,304	△ 5,053	△ 294	1,920	0	△ 126
区分	宿日直手当	住居手当	初任給調整 手当	児童手当				
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)				
本年度	32,192	9,720	57,923	13,740				
前年度	39,857	9,396	57,923	13,500				
比 較	△ 7,665	324	0	240				

※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 18,420千円が含まれています。

※本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 56,125千円が含まれています。

※本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 40,324千円が含まれています。

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 15,093	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	13,665	定期昇給	
		その他の増減分	△ 28,758	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 7,798	制度改正に伴う増減分	6,654	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 14,452	職員の変動等に係る増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	340,221	—	516,753	282,997	296,613
	平均給与月額(円)	404,863	—	759,627	336,766	352,969
	平均年齢(歳)	45.1	—	39.8	38.3	41.1
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,837	—	517,600	286,656	291,830
	平均給与月額(円)	396,288	—	760,872	338,254	344,359
	平均年齢(歳)	44.9	—	40.3	39.6	40.5

### (2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	147,100	技能労務職	149,300							高校卒	147,100
大学卒	179,200			医大	385,100	短大	182,300	正看護師	197,600	大学卒	179,200

## (3) 級別職員数

区分	事務職			技能労務職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術職)			医療職(三)(看護職)		
	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)	級	職員数 (人)	構成 比 (%)
平成29年 12月1日現在	1級	( ) 1	( ) 7.7	1級	( ) ( )	( ) ( )	1級	( ) 5	( ) 26.3	1級	( ) 1	( ) 2.9	1級	( ) ( )	( ) 0
	2級	( ) 2	( ) 15.4							2級	( ) ( )	2級	( ) 14	( ) 41.2	2級
	3級	( ) 1	( ) 7.7	2級	( ) ( )	( ) ( )				3級	(1) 12	(100.0) 35.3	3級	( ) 27	( ) 22.3
	4級	( ) 1	( ) 7.7				3級	( ) ( )	( ) ( )	4級	( ) 4	( ) 11.8	4級	( ) 40	( ) 33.1
	5級	( ) 2	( ) 15.4	4級	( ) ( )	( ) ( )				5級	( ) 3	( ) 8.8	5級	( ) 7	( ) 5.8
	6級	( ) 4	( ) 30.7				計	( ) ( )	( ) ( )	計	(1) 34	(100.0) 100.0	計	( ) 121	( ) 100.0
	7級	( ) 1	( ) 7.7	計	( ) ( )	( ) ( )				計	( ) 19	100.0	計	( ) 34	100.0
	8級	( ) 1	( ) 7.7												
	平成29年 1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 8.3	1級	( ) ( )	( ) ( )	1級	( ) 3	( ) 15.0	1級	( ) 1	( ) 3.1	1級	( ) ( )
2級		( ) 2	( ) 16.7	2級							( ) ( )	2級	( ) 12	( ) 37.5	2級
3級		( ) 1	( ) 8.3	2級	( ) ( )	( ) ( )	3級				( ) 11	( ) 34.4	3級	( ) 27	( ) 21.8
4級		( ) 1	( ) 8.3				3級	( ) ( )	( ) ( )	4級	( ) 5	( ) 15.6	4級	( ) 40	( ) 32.3
5級		( ) 2	( ) 16.7	4級	( ) ( )	( ) ( )				5級	( ) 3	( ) 9.4	5級	( ) 7	( ) 5.6
6級		( ) 3	( ) 25.1				計	( ) ( )	( ) ( )	計	( ) 20	( ) 100.0	計	( ) 32	( ) 100.0
7級		( ) 1	( ) 8.3	計	( ) ( )	( ) ( )				計	( ) 20	100.0	計	( ) 32	100.0
8級		( ) 1	( ) 8.3												

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

## (4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種					
			事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	190	13		19	35	123	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	190	13		19	35	123	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	190	13		19	35	123
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	196	12		20	31	133	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	196	12		20	31	133	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		4号給(人)	196	12		20	31	133
		6号給(人)						
		8号給(人)						
		号給(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125	2.275	4.4	有
前年度	2.075	2.225	4.3	有
一般会計の制度	2.125	2.275	4.4	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	7.1	-	21.8	1.8	5.5
支給対象職員の比率(%) (平成30年1月1日現在)	85.9	-	100.0	60.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	25,278	-	102,771	8,406	15,558
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託	94,380	平成29年度	43,676	平成30年度 から 平成31年度	50,704	50,704



余 白

# 平成30年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,342,848,116		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,825,697,056</u>	1,517,151,060	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 115,343,433</u>	60,380,020	
ニ 器械備品	1,713,602,943		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,257,613,925</u>	455,989,018	
ホ 車輛	3,460,358		
車輛減価償却累計額	<u>△ 2,283,982</u>	1,176,376	
ヘ リース資産	106,874,077		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 96,187,396</u>	10,686,681	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,096,156,607

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			421,800

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>34,182,527</u>	
投資合計			<u>34,182,527</u>
固定資産合計			2,130,760,934

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金			1,915,884,948
(2) 未収金	410,265,171		
貸倒引当金	<u>△ 8,096,000</u>	402,169,171	
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			20,560,174
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			<u>2,338,614,293</u>
資 産 合 計			<u><u>4,469,375,227</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債		
(1) 企業債	375,394,566	
(2) リース債務	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	0	
固定負債合計		375,394,566
4 流動負債		
(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	156,236,513	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	144,972,318	
(5) 未払費用	0	
(6) 引当金	114,869,000	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		416,077,831
5 繰延収益		
長期前受金	1,718,802,079	
長期前受金収益化累計額	△ 1,077,624,811	
繰延収益合計		641,177,268
負債合計		<u>1,432,649,665</u>

資本の部

6 資本金		2,621,587,773
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>22,180,752</u>	
資本剰余金合計		22,180,752
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>107,342,963</u>	
利益剰余金合計		<u>392,957,037</u>
剰余金合計		<u>415,137,789</u>
資本合計		<u>3,036,725,562</u>
負債資本合計		<u>4,469,375,227</u>

平成30年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

器械備品 2年 ～ 18年

車輛運搬具 4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

電話加入権

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 300,935千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成30年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 96,206千円、法定福利費引当金 17,946千円を取り崩す。

# 平成29年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

## 1 医業収益

（1）入院収益	1,674,750,000	
（2）外来収益	1,080,000,000	
（3）その他医業収益	<u>222,023,000</u>	2,976,773,000

## 2 医業費用

（1）給与費	1,811,938,703	
（2）材料費	604,912,097	
（3）経費	444,978,775	
（4）減価償却費	192,501,000	
（5）資産減耗費	3,855,000	
（6）長期前払消費税償却	11,003,000	
（7）研究研修費	<u>12,221,256</u>	<u>3,081,409,831</u>

医業損失

104,636,831

## 3 医業外収益

（1）受取利息配当金	1,000	
（2）補助金	36,770,000	
（3）他会計負担金	51,279,000	
（4）他会計補助金	13,000,000	
（5）長期前受金戻入	43,245,000	
（6）その他医業外収益	<u>10,007,154</u>	154,302,154

(単位：円)

4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,818,000		
	(2) 院内保育費	9,766,000		
	(3) 雑損失	<u>80,544,117</u>	<u>94,128,117</u>	<u>60,174,037</u>
	経常損失			44,462,794
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>966,000</u>	<u>966,000</u>	<u>966,000</u>
	当年度純損失			45,428,794
	前年度繰越利益剰余金			<u>94,794,508</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>49,365,714</u></u>

# 平成29年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,342,848,116		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,753,880,056</u>	1,588,968,060	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 111,227,433</u>	64,496,020	
ニ 器械備品	1,662,389,943		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,146,708,925</u>	515,681,018	
ホ 車輛	3,460,358		
車輛減価償却累計額	<u>△ 1,896,982</u>	1,563,376	
ヘ リース資産	106,874,077		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 93,145,396</u>	13,728,681	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			2,235,210,607

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		<u>0</u>	
無形固定資産合計			421,800

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>38,845,564</u>	
投資合計			<u>38,845,564</u>
固定資産合計			2,274,477,971

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金			2,083,915,475
(2) 未収金	391,094,991		
貸倒引当金	<u>△ 7,454,000</u>	383,640,991	
(3) 有価証券			0
(4) 貯蔵品			20,573,214
(5) 前払金			0
(6) その他流動資産			<u>0</u>
流動資産合計			2,488,129,680
資 産 合 計			<u><u>4,762,607,651</u></u>



負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	504,874,413
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

504,874,413

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	161,899,147
(3) リース債務	0
(4) 未払金	201,803,584
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	114,152,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

477,854,731

5 繰延収益

長期前受金 1,718,802,079

長期前受金収益化累計額  $\Delta$  1,038,549,811

繰延収益合計

680,252,268

負債合計

1,662,981,412

資本の部

6 資本金

2,527,779,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,180,752

資本剰余金合計

22,180,752

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処分利益剰余金 49,365,714

利益剰余金合計

549,665,714

剰余金合計

571,846,466

資本合計

3,099,626,239

負債資本合計

4,762,607,651

平成29年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

器械備品 2年 ～ 18年

車輛運搬具 4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

電話加入権

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 377,491千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成29年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 104,137千円、法定福利費引当金 19,508千円を取り崩す。

平成30年度 秩父市立病院

収益の収入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 収 益		3,095,078	3,134,211	△ 39,133
1 医 業 収 益		2,954,826	2,983,466	△ 28,640
	1 入 院 収 益	1,609,500	1,674,750	△ 65,250
	2 外 来 収 益	1,116,281	1,080,000	36,281
	3 そ の 他 医 業 収 益	229,045	228,716	329
2 医 業 外 収 益		140,252	150,745	△ 10,493
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	0
	2 補 助 金	36,310	35,440	870
	3 他 会 計 負 担 金	45,627	52,039	△ 6,412
	4 他 会 計 補 助 金	11,814	13,000	△ 1,186
	5 長 期 前 受 金 戻 入	39,075	43,154	△ 4,079
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	7,425	7,111	314

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1入院収益	1,609,500	
1外来収益	1,116,281	
1室料差額収益	26,784	
2公衆衛生活動収益	38,000	○予防接種委託料 38,000
3医療相談収益	9,444	○健康診断料 9,444
4受託検査施設利用収益	1	
5他会計負担金	121,751	○救急医療負担金 121,751
6その他医業収益	33,065	○文書料 6,264 ○ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 2,100 ○その他医業収益 24,701
1預金利息	1	
1補助金	36,310	○病院群輪番制病院運営費補助金 16,960 ○救急医療支援事業補助金 6,000 ○研修医育成支援事業補助金 1,000 ○医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 7,200 ○医療スタッフ確保支援事業補助金 2,000 ○開業医による救急医療支援事業運営費補助金 3,150
1他会計負担金	45,627	○高度医療負担金 32,391 ○企業債利子負担金 1,968 ○児童手当負担金 11,268
1他会計補助金	11,814	○医師等研究研修補助金 3,000 ○院内保育室運営補助金 8,814
1寄附金	123	
2国県補助金	4,574	
3その他補助金	2,246	
4その他資本剰余金	32,132	
1不用品売却収益	1	
2その他医業外収益	7,424	○医師住宅家賃 2,791 ○行政財産使用料 461 ○自販機等手数料 2,856 ○公衆電話取扱料 27

(收入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	収益の収入合計	3,095,078	3,134,211	△ 39,133

(単位：千円)

節	金額	附記
		○診察券再発行料 76 ○院内保育利用料 840 ○院内売店負担金等 373

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用		3,252,201	3,299,041	△ 46,840
1 医 業 費 用		3,197,518	3,237,741	△ 40,223
	1 給 与 費	1,840,399	1,865,429	△ 25,030
	2 材 料 費	629,790	624,836	4,954
	3 経 費	513,311	509,281	4,030



(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	715,145	
2 手当	455,529	
3 賞与引当金繰入額	96,449	
4 報酬	80,719	○運営委員報酬 65 ○パート看護師報酬 27,970 ○パート事務職員報酬 22,202 ○パート臨床検査技師報酬 2,221 ○パート看護助手報酬 28,261
5 法定福利費	226,734	○市町村職員共済組合負担金 208,021 ○公務災害補償基金負担金 1,467 ○社会保険料負担金 15,542 ○雇用保険料負担金 1,100 ○労災保険料 604
6 法定福利費繰入額	18,420	
7 賃金	143,706	○パート医師賃金 97,858 ○臨時看護師賃金 26,429 ○臨時准看護師賃金 12,238 ○臨時事務職員賃金 7,181
8 退職手当負担金	103,697	
1 薬品費	412,303	
2 診療材料費	179,152	
3 給食材料費	29,906	
4 医療消耗備品費	8,429	
1 厚生福利費	7,345	
2 交際費	500	
3 報償費	150	
4 旅費交通費	70	
5 消耗品費	16,512	○複写機用紙 746 ○法令追録代 486 ○雑誌類代 132 ○事務用消耗品 3,191 ○消耗器材 130 ○医療関係消耗品 3,550 ○施設関係消耗品 2,569 ○企業会計システム関係消耗品 137 ○薬剤システム関係消耗品 177 ○医事システム関係消耗品 5,394
6 消耗備品費	3,384	
7 光熱水費	75,355	○電気使用料 32,444 ○上下水道使用料 15,306 ○ガス使用料 27,605
8 燃料費	271	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附 記
9 食糧費	189	
10 印刷製本費	1,075	
11 修繕費	27,406	○病棟洋式トイレフラッシュバルブ改修修繕 5,940 ○電気室配電盤内ブレーカー更新修繕 1,296 ○ハンドドライヤー設置工事 1,728 ○空調機改修工事 2,268 ○その他施設修繕 7,560 ○医療関係修繕 8,424 ○自動車修繕 190
12 保険料	3,500	○ボイラー保険料 347 ○現金総合保険料 9 ○病院火災賠償保険料 75 ○建物共済分担金 204 ○自動車共済分担金 44 ○自動車保険 26 ○病院賠償責任保険 2,597 ○医療事故調査費用保険料 198
13 使用料及び賃借料	87,620	○土地賃借料(病院敷地) 478 ○医師住宅賃借料 10,901 ○医師住宅駐車料 389 ○寝具賃借料 5,669 ○白衣賃借料 13,997 ○マット賃借料 139 ○複写機賃借料 2,046 ○医療機器賃借料 37,696 ○自動車賃借料 60 ○TV受信料 80 ○医師引越代 500 ○デジタル印刷機賃借料 33 ○土地賃借料(職員駐車場) 3,194 ○エアーフレッシュナー等賃借料 175 ○MRI遠隔画像診断支援システム賃借料 648 ○全自動免疫測定装置使用料 817 ○ナースコールシステム賃借料 1,758 ○電話交換機設備賃借料 1,063 ○透析装置賃借料 5,314 ○クレジット決済センター利用料 234 ○防犯カメラ賃借料 1,061 ○会場借上料 217 ○ライセンス使用料 935 ○診療材料検索システム使用料 216
14 委託料	283,675	○フィルムバッジ検査委託料 476 ○医療ガス設備保安業務委託料 1,556 ○消防用設備等点検委託料 664 ○ボイラー圧力容器保守点検委託料 1,114 ○自家用電気設備点検委託料 1,011 ○エレベーター保守点検委託料 2,652

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○除外施設保守点検委託料 750
		○病院給食業務委託料 43,676
		○諸検査委託料 12,960
		○病理組織検査委託料 648
		○自動血球計数機保守点検委託料 1,372
		○生化学検査装置保守点検委託料 1,404
		○人工腎臓装置保守点検委託料 810
		○C T 保守点検委託料 16,287
		○血液ガス分析装置保守点検委託料 827
		○施設保守管理業務委託料 11,859
		○受水槽等清掃業務委託料 157
		○清掃洗濯業務委託料 22,877
		○電話交換業務委託料 5,035
		○警備業務委託料 8,684
		○害虫駆除業務委託料 384
		○医療廃棄物処理業務委託料 3,240
		○企業会計システム保守点検委託料 454
		○電話インターホン保守点検委託料 804
		○自動ドア保守点検委託料 661
		○製氷機保守点検委託料 117
		○構内植木等整備業務委託料 255
		○医事業務委託料 71,112
		○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 3,279
		○輸液ポンプ等保守点検委託料 270
		○秩父夜祭夜間警備委託料 182
		○除雪作業委託料 540
		○人工呼吸器保守点検委託料 1,155
		○医事データ変換作業委託料 324
		○MR I 保守点検委託料 12,183
		○MR I 読影業務委託料 9,254
		○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 260
		○一般撮影装置保守点検委託料 1,026
		○麻酔装置保守点検委託料 877
		○医療材料管理システム保守点検委託料 276
		○案内業務委託料 1,943
		○漏洩放射線量測定業務委託料 184
		○用務業務委託料 1,671
		○薬品総合データベース保守点検委託料 294
		○吸収冷温水機保守点検委託料 1,724
		○職員研修講師派遣委託料 389
		○人工呼吸器点検器保守点検委託料 303
		○インアクティブカルテ保管委託料 584
		○滅菌装置保守点検委託料 733
		○院内情報系システム保守点検委託料 1,203
		○除細動装置保守点検委託料 195
		○電子カルテシステム保守点検委託料 12,618
		○電子カルテシステム運用管理業務委託料 8,424

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	190,267	217,262	△ 26,995
	5 資 産 減 耗 費	2	2	0
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,003	8,055	2,948
	7 研 究 研 修 費	12,746	12,876	△ 130
2 医 業 外 費 用		54,383	60,234	△ 5,851
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費 諸	3,082	4,209	△ 1,127

(単位：千円)

節	金額	附記
		○磁気式記録媒体保管委託料 357 ○職員ストレスチェック業務委託料 817 ○吸引ポンプ分解洗浄委託料 249 ○債権管理回収業務委託料 454 ○心電図システムサーバ保守点検委託料 918 ○院内情報システム設定変更業務委託料 4,029 ○医療情報システム周辺機器保守点検委託料 1,411 ○脳神経外科手術用顕微鏡保守点検委託料 103 ○駐車場整理業務委託料 20 ○新病院基礎調査業務委託料 2,500 ○診療情報管理システム保守点検委託料 1,080
15 通信運搬費	2,862	○電話料 2,076 ○郵便料 698 ○データ通信料 88
16 諸会費	60	
17 貸倒引当金繰入額	642	
18 雑費	2,694	○諸検査申請手数料 49 ○清掃手数料 1,604 ○自動車重量税 32 ○クレジット等取扱手数料 260 ○麻薬申請手数料等 149 ○他医受診料 600
19 補償補填及び賠償金	1	
1 建物減価償却費	71,817	
2 構築物減価償却費	4,116	
3 器械備品減価償却費	110,905	
4 車輛減価償却費	387	
5 リース資産減価償却費	3,042	
1 固定資産除却費	1	
2 たな卸資産減耗費	1	
1 長期前払消費税償却	11,003	
1 研究材料費	30	
2 謝金	170	
3 図書費	3,006	
4 旅費	3,430	
5 負担金補助及び交付金	6,050	○研修会出席者負担金 1,900 ○医師会関係負担金 3,161 ○各協議会研究会負担金 470 ○院内研修受講料負担金 519
6 研究雑費	60	
1 企業債利息	3,081	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 消費税及び地方消費税	5,200	5,000	200
	3 院 内 保 育 費	15,077	19,548	△ 4,471
	4 雑 損 失	31,024	31,477	△ 453
3 特 別 損 失		200	966	△ 766
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	966	△ 766
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
収益的支出合計		3,252,201	3,299,041	△ 46,840



(単位：千円)

節	金額	附記
2一時借入金利息	1	
1消費税及び地方消費税	5,200	
1院内保育費	15,077	○院内保育室運営委託料 14,969 ○院内保育室用消耗備品費 108
1不用品売却原価	1	
2その他雑損失	31,023	
1過年度損益修正損	200	
1予備費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1資本的収入		128,608	146,037	△ 17,429
1企業債		34,800	55,200	△ 20,400
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,800	55,200	△ 20,400
2出資金		93,808	90,837	2,971
	1 一般会計出資金	93,808	90,837	2,971
資本的収入合計		128,608	146,037	△ 17,429

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1資本的支出		225,255	255,056	△ 29,801
1建設改良費		55,312	90,895	△ 35,583
	1 有形固定資産購入費	55,312	55,350	△ 38
	2 病院増改築費	0	24,332	△ 24,332
	3 リース資産購入費	0	11,213	△ 11,213
2企業債償還金		169,943	164,161	5,782
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	169,943	164,161	5,782
資本的支出合計		225,255	255,056	△ 29,801

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,800	
1 一般会計出資金	93,808	○企業債償還元金出資金 93,808

(単位：千円)

節	金額	附記
1 器械及び備品購入費	55,312	○医用画像診断支援システムサーバ 1式 24,192 ○温冷配膳車 6台 10,718 ○全身麻酔器 1式 9,170 ○生体監視モニター 1式 7,020 ○自動再来受付機 1式 2,268 ○自動グリコヘモグロビン分析計 1式 1,944
1 病院増改築費	0	
1 リース資産購入費	0	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	169,943	

余 白